

公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
持続可能性大会前報告書 追補版

本報告書における報告の対象期間について

本報告書における報告の対象期間は、主に 2020 年 3 月から 2021 年 6 月です。
2021 年 7 月以降、新型コロナウイルス感染症対策など、大会の開催運営に関する計画等の変更が行われる可能性があります。本報告書の報告の対象期間以降に発生した事象については、本報告書には反映されておりません。

目次

東京 2020 組織委員会会長メッセージ.....	1
0. 「持続可能な社会のショーケース」の取り組み（大会前報告書からの抜粋）	3
1. 大会の新たな位置づけと本報告書の概要.....	5
1.1 大会の新たな位置づけと持続可能性.....	5
大会の延期.....	5
新型コロナウイルス感染症の拡大と持続可能性.....	5
大会の新たな位置づけと持続可能性	5
東京都における「サステナブル・リカバリー」の推進.....	6
1.2 持続可能性大会前報告書追補版について.....	7
(1) 報告の計画（スケジュール）	7
(2) 報告の枠組み（国際的基準への準拠）	8
(3) 報告書の編集方針、報告の対象範囲及び対象期間.....	8
2. 東京 2020 大会 持続可能性の主要テーマ	11
マテリアリティ（重要課題）	11
3. 大会延期後の準備状況と組織体制	13
3.1 新型コロナウイルス感染症拡大と大会開催延期	13
3.2 大会開催に向けた準備状況	14
(1) 「新たな出発本部」	14
(2) 新たな大会開催日程.....	14
(3) 大会延期に伴う大会準備の枠組み	14
(4) 大会延期に伴う大会の位置づけ、原則及びロードマップ	15
(5) 新たな競技スケジュール.....	15
(6) 大会の簡素化	15
(7) 大会の新型コロナウイルス感染症対策	16
(8) 観客.....	18
(9) 大会準備状況の概要.....	19
3.3 組織体制の大会延期への適応	23
(1) 大会運営体制への移行計画.....	23
(2) 大会開催延期に伴う職員・大会スタッフ体制.....	24
(3) 感染防止と感染拡大抑制のための勤務体制.....	25
(4) 各種会議体の運営	26
3.4 大会延期と持続可能性マネジメントシステム.....	27
(1) 運営環境の変化への対応	27
(2) 維持審査	27
3.5 ジェンダー平等／多様性と調和の推進	29
(1) 3つの基本コンセプトと取り組みの方向性	29
(2) ジェンダー平等推進チームのこれまでの主な動き	30
4. 主要テーマの進捗状況.....	31
4.1 気候変動.....	31
概要.....	31

(1) 延期によるカーボンフットプリント(CFP)への影響.....	32
(2) カーボンオフセット.....	33
(3) 再生可能エネルギー電気の供給について	34
(4) 水素の活用	35
(5) 大会関係車両	35
4.2 資源管理.....	37
概要.....	37
(1) 運営時廃棄物の再使用・再生利用に向けた取り組み.....	37
(2) 調達物品の再使用（レンタル・リースの活用、使用後の再使用）・再生利用.....	38
(3) 簡素化による利用資源の削減.....	40
4.3 大気・水・緑・生物多様性等	42
概要.....	42
(1) 暑さ対策と新型コロナウイルス感染症対策の両立.....	42
(2) お台場海浜公園における大会時の水質・水温安定化.....	43
(3) 釣ヶ崎サーフィンビーチにおけるウミガメの産卵等.....	43
(4) 外来生物対策	43
4.4 人権・労働、公正な事業慣行等	45
概要.....	45
(1) 人権尊重と大会時の運営.....	46
(2) ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）	47
(3) アクセシビリティ ^{*3} の確保.....	52
(4) 労働・活動環境への適切な配慮の実践.....	53
4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）	55
概要.....	55
(1) 多様な主体との連携.....	55
(2) 持続可能性に関する情報発信.....	57
4.6 持続可能性に配慮した調達	60
概要.....	60
(1) 通報受付窓口の実施状況.....	60
(2) ILO との協力.....	63
(3) 持続可能な消費の推進.....	63
5. 大会開催に向けて.....	65
付録1. 2021年開催のオリンピック競技大会の「大会の位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」	66
(1) 大会の位置づけ	66
(2) 原則.....	67
(3) ロードマップ	67
付録2. 従業員関係	68
(1) 雇用契約（出向者と直接契約）別、出向元別.....	68
(2) 性別、年齢別、出向・直接契約別	68
(3) 性別、年齢別、特別職・管理職別	68
(4) 団体交渉の対象	69

(5) 国・地域	69
(6) 障がい者	69
(7) 安全衛生委員会	69
(8) 業績とキャリア開発に関するレビュー	69
(9) 差別事例と実施した是正措置	69

発行日：2021年7月8日

編集・発行：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 総務局持続可能性部

本報告書に関するご意見・お問い合わせ（メール）：sustainability@tokyo2020.jp

©The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games. All rights reserved.

東京 2020 組織委員会

会長メッセージ



東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により開催が延期され、また世界中の人々の暮らしが大きく変化した 1 年を経て開催される、世界の団結と連帯の象徴としての意味を持つ大会です。

私は、2021 年 2 月にこの重責を担う大会の組織委員会会長に就任しました。就任してから約 4 ヶ月の間、安全安心な大会運営、ジェンダー平等の推進、東京モデルの構築と継承の 3 つの重点施策を掲げ、スピード感を持って取り組みを進めています。

最も重視すべきは安全安心な大会運営です。新型コロナウイルス感染症の拡大による、国内外の多くの皆様の大会開催への不安にも耳を傾けながら、安全最優先の準備を進めています。

この 1 年、コロナ禍においても国内外で行われた様々な競技大会の工夫と経験を学び、IOC、IPC と大会関係者のためのルールブックをまとめました。入国や検査、移動のルールを示すとともに、選手村や会場内では身体的距離を確保し、マスク着用、消毒、密の回避等のルール遵守などを具体的に定めています。

一方で、3 月には海外からの観客やボランティアをお迎えすることを断念いたしました。また、6 月には、オリンピック競技大会の観客数の上限を収容定員 50%以内で 1 万人といたしました。引き続き、来日する参加者と、受け入れていただく日本の皆様の双方にとって安心安全な大会を実現すべく、コロナ対策に万全を期してまいります。そして、私たちの経験が、今後のスポーツイベントのあり方を追求する上での礎となることを望みます。

組織委員会は、大会ビジョンの基本コンセプトの一つに「多様性と調和」を掲げています。今、改めて、これを見つめ直すとともに、お互いを認め合い、誰もが自分らしく暮らしやすい社会の実現に向けて、新たな取り組みを進めています。

2021 年 3 月には、組織委員会の女性理事の比率を 20%から 42%に引き上げました。更に、大会関係者だけでなく、若い世代も含め幅広く意見交換し、スポーツ関係者をはじめ、社会の多様な人々が自ら望ましい社会づくりに関与していくようなムーブメントを起こしていきます。そして、後に日本が大きく変わる転換点だったと言われるよう、大会後に繋げていきます。

最後に、「東京モデル」の構築と継承です。組織委員会は、誰も経験したことがない大会延期という事態に直面し、様々な制約の中で、大会関係者とともに模索しながら対応策を講じてきました。また、これまでの準備の過程では、都市鉱山から製作したメダルや使用済みプラスチックを再生利用した表彰台など、世界が直面する課題の解決に資する独自の取り組みも進めてきました。

コロナ禍の中、スポーツを行うこと、またオリンピック・パラリンピック競技大会を開催することにどのような価値を見出せるのかということは、東京 2020 大会に課せられた大きな課題です。今こそ、「スポーツには、社会と未来を変える力がある」という大会ビジ

ョンの下、スポーツが本来持っている力を発揮し、持続可能なオリンピック・パラリンピックを東京 2020 大会から発信していきます。これらの取り組みを、「東京モデル」として今後の大会にも引き継いでいきます。

この夏、これまで大会の準備にご協力やご助言をいただいた大会関係者はもとより、コロナ禍の困難の中で人々の生活を支える医療従事者やエッセンシャルワーカーをはじめとする多くの方々への感謝を胸に、不屈の精神と努力を積み重ねたアスリートの輝く姿をお届けできるよう、引き続き全力で準備を進めてまいります。

橋本聖子

東京 2020 組織委員会 会長
橋本 聖子

0. 「持続可能な社会のショーケース」の取り組み（大会前報告書からの抜粋）

2020年4月に公表した持続可能性大会前報告書では、東京2020大会開催のレディネス（準備の確立）に向けた持続可能性に配慮した取り組みを詳しく報告しました。

このページでは、その概要について改めてご紹介します。

持続可能性大会前報告書（メインレポート）

<https://gtimg.tokyo2020.org/image/upload/production/g3luun9rmscgrxmlnadr.pdf>

持続可能性大会前報告書 持続可能性ハイライト（概要レポート）

<https://gtimg.tokyo2020.org/image/upload/production/hmdliqgxxhxh5nghtl3ge.pdf>

世界は、「持続可能な開発目標（SDGs）」が解決を目指す地球規模の課題を多く抱えています。持続可能で包摂的な社会の実現のために、これまでの社会経済活動のありようを抜本的に変革する取り組みが進められてきました。

世界における持続可能性への意識や関心が高まる中、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、社会におけるスポーツの役割を改めて認識し、設立当初から持続可能性を重要なコンセプトに位置づけ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツを通じて持続可能な社会に向けた課題解決への責務を果たす意思を明確にしました。東京2020大会の持続可能性の主要テーマ及び取り組みは、SDGsの各目標に関連付けることができます。*

東京2020大会では、「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」を持続可能性のコンセプトとし、組織委員会を核として東京都、日本国政府、関係自治体、スポンサーなどのデリバリーパートナー及び幅広い関係者の連携により、持続可能な大会の実現のための具体的な取り組みを進めてきました。

組織体制の面では、2019年10月にISO20121に基づく持続可能性マネジメントシステムの第三者認証を取得しました。

循環型社会・自然共生社会への歩みでは、携帯電話などの「都市鉱山」から取り出した原材料によるメダルの製作や、使用済みプラスチックを再生利用した表彰台の作成、選手の生活を支える選手村内のビレッジプラザに全国の自治体から提供される木材を活用し、大会後に返却する取り組み、東日本大震災の仮設住宅で使用されたアルミで製造した聖火リレートーチなど、象徴的な取り組みを進めました。

脱炭素社会に向けた取り組みとしては、会場計画の見直しや、物品調達におけるレンタル・リースの活用、再生可能エネルギーの100%利用などにより、大会から排出されるCO₂を約28万t削減できる見通しとなりました（大会延期前の時点での計画）。排出

* 「持続可能性大会前報告書」19ページ 「2. 東京2020大会 持続可能性の主要テーマ」

<https://gtimg.tokyo2020.org/image/upload/production/g3luun9rmscgrxmlnadr.pdf>

が避けられないCO₂については、東京都及び埼玉県と連携したカーボンオフセットに向けた取り組みを進めました。また、燃料電池自動車や、聖火リレートーチ及び聖火台への燃料への福島県産水素等の利用などを通じて水素エネルギーの活用を進めています。

共生社会に向けては、差別やハラスメントのない、大会に関わる全ての人々の人権を尊重する大会を目指し、ハード・ソフトの両面でアクセシビリティ確保の取り組みを着実に進めました。また、多様性に富んだ8万人のフィールドキャスト（大会ボランティア）のマッチングを行いました。

大会の調達に関わるサプライチェーンへの取り組みについては、「持続可能性に配慮した調達コード」や、その不遵守に関する通報受付窓口の適切な運用を継続しています。

会場・施設の整備では、恒久会場の整備において、各整備主体により、選手村における水素社会に向けた都市モデルの提示、物資の調達からリユース・リサイクルに至る高度な資源循環など、大会後のレガシーを見据えた先進的な取り組みが進められました。仮設会場についても、レンタル・リースの活用をはじめ、持続可能性への配慮を進めています。

SDGsをはじめとする世界的な課題を見据え、国際機関と連携した取り組みも進展させました。オリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて、国際連合とのSDGsの推進協力に関する基本合意書へ署名し、また国際労働機関（ILO）との連携を進めました。国連グローバル・コンパクトやグローバル・レポーティング・イニシアティブなど世界の先進的なイニシアティブへの支持を引き続き堅持しています。

組織委員会は、これらの取り組みを通じて、東京 2020 大会を“持続可能な社会のショーケース”とすることで、大会を持続可能なものとするはもとより、私たち大会関係者が持続可能性にどのように取り組んだのか、その成果や直面した課題は何か、といった知見の社会への共有も進めています。



東京 2020 大会の持続可能性の大目標

1. 大会の新たな位置づけと本報告書の概要

1.1 大会の新たな位置づけと持続可能性

大会の延期

新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、2020年3月24日に、東京2020大会の開催を延期することが決定されました。大会開催の準備が進捗し、大会開催を目前にしていた中で、オリンピック・パラリンピック史上経験したことのない決断を迫られました。

しかし、大会関係者は、限られた時間の中で東京2020大会開催の意義について集中的に見つめ直し、改めて東京2020大会の開催の決意を共有しました。そして、2020年3月30日に、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック（IPC）と東京2020組織委員会は、東京2020大会の新たな開催期間を、オリンピック競技大会について2021年7月23日から8月8日、パラリンピック競技大会について2021年8月24日から9月5日とすることを発表しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大と持続可能性

新型コロナウイルスの出現と感染拡大が世界の人々を混乱に陥れています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）によって、これまでの経済、社会のあり方が揺らぎ、世界のほぼすべての地域の人々の日常生活が大きな影響を受け、様々な社会経済活動が大きな変更を余儀なくされました。

特に、健康面でのリスクを持つ人々はより大きな影響を受けています。また、不況による経済の停滞や雇用・労働環境の悪化により、貧しい人々など、社会において脆弱な立場に置かれた人々は、より深刻な貧困や不平等に苦しんでいると言われてしています。

しかし、新型コロナウイルス感染症で浮き彫りになった社会課題の多くは、新たに生じたというよりも、以前から存在した課題がより鮮明になったものとも言われています。このコロナ禍により、人々は環境、社会、経済の調和した持続可能な社会の大切さについて改めて認識することとなりました。人類社会に課せられたコロナ禍の試練は、持続可能な社会に向けた変革を実現するための重要な契機にもなると考えます。

大会の新たな位置づけと持続可能性

大会開催の延期により、これまで進めてきた大会計画は、実務的な面で様々な変更や見直しが必要となりました。大会の持続可能性にかかわる領域も、その例外ではありません。特に、新型コロナウイルス感染症対策で必要になる新たな取り組みや、大会延期に伴う計画の変更は、持続可能性の取り組みにも影響を及ぼす可能性があります。

しかし、東京2020大会が目指す持続可能性の目標、そして東京2020大会が“持続可能な社会のショーケース”となることの意義は、コロナ禍によって変わるものではありません。持続可能性に関わる社会の取り組みの進展や状況変化に適応しながら、ショーケースとなる取り組みを社会に提示することで、新型コロナウイルス感染症による混乱からの復興のプロセスを通じて、持続可能な社会を実現するための人々の行動を後押しすることになると考えます。

コロナ禍を乗り越えて開催する東京2020大会は、IOCの掲げるオリンピック・ムーブ

メントの革新的な変化の先駆者として将来に向けた歩みの規範となるとともに、ウィズコロナの時代の人々の新しい日常における世界規模のイベントのロールモデルを提示します。そして、東京 2020 大会の開催が、人々に希望を示し、団結と共生の象徴として世界に大きな価値をもたらすと信じています。

スポーツが、人々の健康と幸福、また困難を乗り越える地球社会のしなやかな強さ、機敏な適応力をいかに向上させるかを示す、持続可能な未来への出発点とするとともに、将来にわたって、東京 2020 大会を人類のレガシーとすることができるよう、組織委員会は、大会関係者と連携しながら、大会開催に向け全力を尽くしていきます。

東京都における「サステナブル・リカバリー」の推進

東京都では、2021 年 3 月に都政の新たな羅針盤となる『『未来の東京』戦略』を策定しました。

その中で、新型コロナによる人々の価値観や社会のあり様の変化を展望し、「構造改革」と「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の 2 つの大きな考え方を軸に据えて、政策を展開していくことを掲げています。

政策展開に当たっては、新型コロナで疲弊した経済、社会、人々のマインドを回復させながら、未来に向けた復興を目指す必要があります。

このため、東京都は、気候危機への対処を図りながら経済復興を目指すという世界の潮流を、環境だけでなく、人々の持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー」を進めています。

単に新型コロナ以前の社会に戻すのではなく、「サステナブル・リカバリー」の視点から政策のバージョンアップを図り、状況の変化にしなやかに対応しながら、新たな価値を生み出す強靱で持続可能な社会を創り上げていきます。

東京 2020 大会においても、環境に配慮した持続可能な大会の実現、感染症対策などの安全・安心な大会運営など、大会を通じて「サステナブル・リカバリー」の視点からの取組を進め、人々の持続可能な生活の実現につなげていきます。

『『未来の東京』戦略』

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/mirainotokyo-senryaku/html5.html#page=1>

1.2 持続可能性大会前報告書追補版について

大会開催延期前の持続可能性報告の計画では、東京 2020 大会の 3 つの持続可能性報告書（進捗状況報告書、大会前報告書、大会後報告書）により、大会に関わる持続可能性の計画と取り組みの成果の全体像を示すこととしていました。3 つの報告書のうち、特に大会前報告書は、大会開催前に公表される最後の報告書として“持続可能性に配慮した東京 2020 大会”の姿を示すことを目的としていました。

しかし、大会開催の 1 年延期に伴い、大会前報告書の公表（2020 年 4 月）から 2021 年 7 月の大会開催までに 1 年以上の期間が生じることとなりました。この間、新型コロナウイルス感染症対策や開催延期に伴う大会の運営計画の変更等により、2021 年に開催する大会の姿は、大会前報告書で報告した内容とは異なる部分が生じています。また、この 1 年の期間の間には、持続可能性に関わる社会の状況も変化しました。

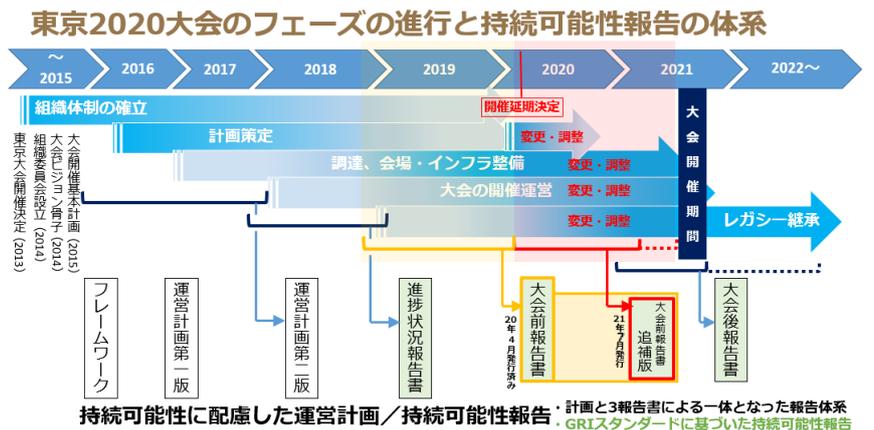
したがって、既に公表した大会前報告書に追補すべき取り組みを報告することを目的として、この持続可能性大会前報告書追補版を作成しました。これにより、ステークホルダーによる東京 2020 大会の持続可能性の取り組みへの適切な評価にも寄与するものと考えます。

(1) 報告の計画（スケジュール）

東京 2020 大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系の骨格（すなわち、大会の準備・開催の進行についての 5 つのフェーズ整理及び 3 つの報告書による報告体系）は、大会延期にかかわらず、大会前報告書での報告内容から変更はありません。

しかし、フェーズ進行の時期や期間、また、持続可能性報告書の公表の時期は変わりました。

新たなスケジュールは以下の通りです。



なお、大会後報告書の位置づけも変更はありません。今後さらに詳細を検討する大会の運営面や大会開催後に入手可能になる情報などについては、大会後報告書で報告します。

また、この追補版は、これに先立つ最後の報告となった大会前報告書の公表（2020 年 4 月）から約 1 年後に公表することから、東京 2020 組織委員会の持続可能性に関する年次報告書の性質も有しています。

(2) 報告の枠組み（国際的基準への準拠）

この追補版は、大会前報告書への追補情報を提供するために編集されたものであるため、追補版のみで独立した報告書ではなく、大会前報告書と一体の性質を有しています。

大会前報告書については、持続可能性報告の国際的基準であるグローバル・レポーティング・イニシアティブ・スタンダード（GRI スタンダード）の中核（Core）オプションに準拠して取りまとめており、また、GRI の報告原則を考慮しました。この追補版の編集にあたっては、これら国際的基準への準拠に関して大会前報告書と同様に留意しました。

なお、追補版は、大会前報告書の内容を補足する性質を有していることから、GRI スタンダードが求める情報開示事項及びマテリアルな（重要な）事項を全て網羅しているものではありません。

(3) 報告書の編集方針、報告の対象範囲及び対象期間

この追補版は、大会前報告書への追補情報を提供することを主たる目的とし、大会前報告書を土台として、その上加える形で、大会延期に伴い大会前報告書で報告した内容に生じた変化に報告の焦点を絞って編集しています。したがって、この追補版による報告の対象期間は、主に、大会開催延期が決定した 2020 年 3 月以降から 2021 年 6 月となります。

なお、追補版の編集の時点においては、大会について詳細が未確定の事項がありますが、大会前に公表される最後の報告書としての役割に資するため、可能な限り、取り組みの方向性や見込みを記載するよう考慮しました。

また、大会延期に伴う変化に焦点を当て追補情報を報告する性質であることから、この追補版は、大会前報告書（メインレポート）と併せて制作した“持続可能性ハイライト／Sustainability Highlights”（概要レポート）の追補版も兼ねるものです。

大会前報告書の内容の多くは、延期された大会においても有効です。追補版では、特に文脈を理解するうえで必要な場合を除き、大会前報告書の内容を重ねて記載することはしていないため、大会前報告書も併せて参照してください。

東京 2020 大会 持続可能性大会前報告書：

<https://tokyo2020.org/ja/games/sustainability/report>

また、東京 2020 大会の持続可能性の情報は、東京 2020 組織委員会の公式ウェブサイト及び組織委員会やパートナーが発行する公式の報告を参照することができます。

東京 2020 組織委員会公式ウェブサイト：

<https://tokyo2020.org/ja/>

追補版の記載方針

東京 2020 大会の持続可能性報告は、“ステークホルダーが東京 2020 大会の持続可能性の取り組みについて適切に評価できる”ということに資することを大きな目的としています。そのために、ステークホルダーが評価のための情報を入手する手段である報告書は、マテリアリティ（重要課題）に対して適切で理解しやすいものであることが重要です。

この追補版の編集にあたっては、大会の延期という特別な与件によって追加的に作成されるという特殊な性格に応じて記載方針の整理を行い、読者の理解を得られるよう構成しました。

a. 記載内容について

追補版では、大会前報告書で報告した内容からの変化に焦点を絞って報告しますが、まず、これら変化についての記載のうち、組織委員会の大会準備・運営計画の変更等については、それらの変更などが必要となった要因や背景との関係性が正しく理解されるようにする必要があります。大会運営計画に様々な変更が生じていますが、個々の変更等の要因は様々です。安全・安心の確保に向けた新型コロナウイルス感染症対策としての追加施策や運営方法の変更のほか、会場利用や人員計画など2020年を前提とした計画の変更など大会開催時期の変更によるものがあります。また、大会の簡素化に関わるものなど、様々な要因があり、これらの複合的な要因によるものもあります。これらの要因と結果の因果関係が混乱しないように留意した記述を心掛けました。

そして、それら変更等が「持続可能性に配慮した運営計画」で定めた持続可能性の主要テーマの大目標や個別目標へ及ぼす影響について可能な限り記載するとともに、他の持続可能性テーマ領域や目標へのかかわりなど、持続可能性の様々な側面への影響についても説明することに留意しました。特に、コロナ禍を乗り越えて2021年に開催する東京2020大会は、ウィズコロナの時代におけるロールモデルを示すといった新たな位置づけ（1.1を参照）も担うことを踏まえれば、その大会の姿を示す追補版は、単に組織委員会自身の取り組みの範囲に限らず、社会との関連やレガシーについても説明できることが重要となります。

また、持続可能性の取り組みは、社会課題に対して対応することが基本にあり、組織委員会が導入しているマネジメントシステムISO20121は継続的改善をその重要な要素としています。この観点からは、延期の1年間の間に生じた持続可能性にかかわる社会の取り組みの進展や状況変化に対して東京2020大会がいかに適応したか、という視点が重要です。

大会前報告書の公表以降、社会では、持続可能性にかかわる環境・社会・経済の様々な側面の課題に対する進展が見られたものがあります。また、社会において新たな課題が生じたり、大きな課題として顕在化したりしたものがあります。例えば、脱炭素社会構築や循環型社会構築の重要性の理解が進み、進展が見られた一方で、衛生面の確保の観点から使い捨ての物品の使用が増加するなど、コロナ禍によりマイナスの影響が生じている部分もあります。また、社会で大きな課題として顕在化した例としては、スポーツの世界における社会的主張の是非の議論が盛んになっています。さらに、2021年2月に組織委員会会長（当時）によるオリンピック・パラリンピックの精神に反する女性差別的な不適切な発言をきっかけに、日本が真に多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン）の社会に変革していくことへの関心や期待が社会の各層から示され、行動に踏み出す若者世代も見られました。

そのため、東京2020大会の持続可能性の主要テーマにかかわる重要な社会の取り組みの進展や状況変化についての対応の状況を記述するよう留意しました。

b. 構成について

追補版で報告の中心となる新型コロナウイルス感染症対策や開催延期に伴う大会の運営計画の変更等は、東京 2020 大会の持続可能性の主要テーマそれぞれに様々に関わります。従って、大会前報告書で採用した構成、すなわち、テーマごとに独立性が高い章立ての中でそれぞれの計画（個別目標）に対して進捗状況を記載する構成は、かえって変更等の影響や取り組みの効果を総合的に理解するには適切ではないと考えました。

そこで、追補版全体を通して、大会延期の影響とそれに対応した新たな東京 2020 大会の姿を総合的に理解しやすい構成としました。

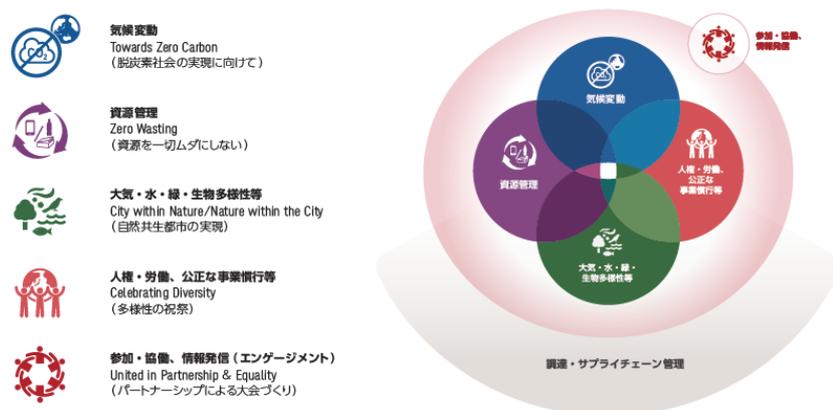
具体的には、まず、「3. 大会延期後の準備状況と組織体制」において、大会準備状況の変化とその意義を説明しました。

これに続く「4. 主要テーマの進捗状況」では、各テーマの冒頭の概要において、大会延期後の状況が各テーマにもたらす影響に関する総合的な理解を助けるものとなるよう留意しました。各個別事項については、上記の記載内容についての方針に則して大会前報告書で報告した内容からの変化を中心に記載しました。

2. 東京2020大会 持続可能性の主要テーマ

大会開催を通じて社会における重要な課題の解決により影響をもたらすことができるよう、SDGsなどの世界的な潮流を踏まえ、大会において重点的に取り組む5つの主要テーマを設定しています。また、大会では多くの物品・サービス等の調達を行うことから、大会に直接かかわる範囲に加え、調達及びそのサプライチェーン（製品・サービスの供給網）における持続可能性の取り組みも重要です。

各テーマは相互に関連していることから、これらのテーマを通じて環境・社会・経済の側面に統合的に取り組んでいます。



マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ分析は、持続可能性に関わる多くの課題の中から重要な（マテリアルな）項目を選定する手続きで、持続可能性に配慮した取り組みを効果的に進めるために重要な要素です。

組織委員会では、大会準備の早期段階である2015年から、外部有識者が加わった街づくり・持続可能性委員会における議論を元に、東京2020大会に関わる重要な項目やテーマは何かについて検討を重ね、上記の5つの主要テーマを定めるとともに、各テーマにおいて取り組む課題の具体化を図ってきました。

今回の大会延期に伴い、約1年の準備期間の延長を維持するための契約の延長や新たな調達が見込まれる一方、大会の簡素化の取り組みも進めています。また、コロナ禍に伴い、アスリートとすべての関係者の安全を確保して大会を運営するために、アスリート、関係者、観客等の移動の制約や、それに伴う大会開催時のステークホルダー数の変動、感染予防対策に必要となる物資の追加などが生じており、5つの主要テーマにおいて取り組む課題に様々な影響を与えることが想定されます。このため、各テーマにおいて、大会延期・コロナ禍の影響を踏まえた対応を行っています。これらの影響及び具体的な取り組みについては次章以下で説明します。

一方で、延期後の大会においても、「持続可能性」は共通理念の一つに位置付けられており*、大会延期・コロナ禍の状況においても、各テーマ及び各テーマにおいて取り組む目

* 「3.2 大会開催に向けた準備状況 (4) 大会延期に伴う大会の位置づけ、原則及びロードマップ」(15ページ)を参照。

標が引き続き重要であることに変わりはありません。これらは持続可能な地球環境・社会の構築を目指すために必要な要素であって、大会延期や新型コロナウイルス感染症の流行によって影響されるものではないからです。このため、各テーマ及び各テーマの目標は変更せず、引き続き、目標達成に向けて取り組みを進め、大会のあらゆる局面で持続可能性の配慮を進めていきます。

なお、2021年2月以降、組織委員会会長（当時）や大会準備の重要な関係者による女性差別的発言による国内外からの多くの批判を受け止め、組織委員会は自らの組織のガバナンスを改革し、ジェンダー平等及びダイバーシティ&インクルージョンに関する具体的な行動を始めました。これらについては、「3.5 ジェンダー平等／多様性と調和の推進」（29ページ）において説明します。

3. 大会延期後の準備状況と組織体制

3.1 新型コロナウイルス感染症拡大と大会開催延期

組織委員会は、国際メガスポーツイベントを運営する立場から、新型コロナウイルス感染症の発生が疑われ始めた当初から、世界及び日本・東京における新型コロナウイルス感染症の状況を高い関心を持って注視してきました*。

* 感染症拡大が顕著になってからは、職員及び関係者が感染を拡大させず、また感染しないための業務遂行体制を導入し、業務を継続遂行しています（詳細は後述）。

また、感染症拡大が顕著になったことに応じて、組織委員会は、IOC・IPC、日本国政府、東京都等の大会関係者と共に新型コロナウイルス感染症が東京 2020 大会の開催に与える影響について広範な検討を行いました。そして、その結論として、2020 年 3 月 24 日に、大会開催を延期することが決定されました。

以下に、大会開催延期の決定に至る主な経緯を示します。

2020 年 1 月 30 日	【日本国政府】 「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置 【東京都】 「東京都新型コロナウイルス感染症対策本部」設置
2 月 4 日	【組織委員会】 「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置
2 月 25 日	【政府】 「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」決定
3 月 11 日	【WHO】 パンデミック（世界的大流行）を宣言
3 月 22 日	【組織委員会、IOC】 森会長（当時）、IOC バッハ会長による電話会談 開催延期を含めた複数シナリオの検討を開始し、約 4 週間で結論を出すことを合意。
3 月 24 日	【政府、組織委員会、IOC、東京都】 安倍総理（当時）、森会長（当時）、IOC バッハ会長、小池都知事らによる電話会談 アスリート及び観客の安心・安全の確保が最も重要。世界の状況が継続的に悪化していることから、2020 年の大会開催を延期し、遅くとも 2021 年の夏までの実施に向けて具体的に検討していくことを合意。
3 月 26 日	【政府】 特措法*に基づく「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置 【東京都】 特措法に基づく「東京都新型コロナウイルス感染症対策本部」設置 【組織委員会】 「新たな出発 東京 2020 大会実施本部（新たな出発本部）」発足
3 月 28 日	【政府】 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」決定 ※以降、順次改正変更
3 月 30 日	【組織委員会、IOC・IPC、東京都、政府】 東京 2020 大会の新日程を決定 オリンピック競技大会：2021 年 7 月 23 日～8 月 8 日 パラリンピック競技大会：2021 年 8 月 24 日～9 月 5 日

* 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）

2021 年の大会開催に向けた準備の取り組みについては、3.2 大会開催に向けた準備状況で説明します。

3.2 大会開催に向けた準備状況

(1) 「新たな出発本部」

2020年3月24日の大会開催延期の決定を受け、組織委員会は3月26日に「新たな出発 東京2020大会実施本部（新たな出発本部）」を発足させ、2021年の大会開催に向けて、会場と競技日程の早期確定、改定すべき契約の洗い出し、現行計画のブラッシュアップ、サービス水準の見直し及び新型コロナウイルス感染症対策などの検討を開始しました。

(2) 新たな大会開催日程

今後の準備の要となる開催日程を早期に決定することが今後の準備を加速させることから、新たな大会日程について集中的な協議を行い、3月30日にIOC臨時理事会において、すべてのIFとNOCの支持を得て、東京2020大会の新たな開催日程が承認されました。

【開催日程】

- 東京2020オリンピック：2021年7月23日（金）～2021年8月8日（日）
- 東京2020パラリンピック：2021年8月24日（火）～2021年9月5日（日）

この開催日程は、3つの主な配慮事項に基づき、3月17日のIOC理事会で策定された原則に沿って判断されました。

1. アスリートとすべての関係者の健康を守り、新型コロナウイルスの封じ込めを支援すること
2. アスリートとオリンピック競技の利益を擁護すること
3. 国際スポーツイベントの日程

2020年の開催日程の約1年後となる新たな開催日程は、保健当局とすべての大会関係者に、新型コロナウイルス感染症に対処するための時間を与えるものであるとともに、大会開催延期が国際スポーツイベントの日程に及ぼす混乱を最小にとどめ、大会参加資格に関するプロセスに十分な時間を提供するものと判断されました。

(3) 大会延期に伴う大会準備の枠組み

組織委員会とIOCは4月16日にエグゼクティブプロジェクトレビューを開催し、2021年7月大会開催に向けた今後の大会準備の枠組みについて合意しました。

組織委員会はIOC・IPCと共同ステートメントにおいて、今後の大会準備の枠組みを示し、2021年夏に大会を開催するプロセスは、IOCと組織委員会によるジョイント・ステアリング・コミッティーにより統括すること、延期後も2020年の大会運営計画、特に会場と競技スケジュールを踏襲することが望ましいこと、サービスレベルの最適化・合理化を検討するとともに、延期によるコスト削減を図ること、新型コロナウイルス感染症対策を大会運営計画に盛り込むことなどを発表しました。

(4) 大会延期に伴う大会の位置づけ、原則及びロードマップ

組織委員会は、IOC、IPC、東京都、政府などと協議を重ね、6月10日に、2021年開催のオリンピック競技大会の「大会の位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」についてIOCと合意し、公表しました。パラリンピック競技大会については、IPC等との協議を行い、7月8日に、パラリンピック固有の価値に配慮して「大会の位置づけ」を見直すとともに、大会のシンプル化に主眼を置いた「原則」及び「ロードマップ」について改めて確認しました*1。

*1 大会の位置づけ、原則及びロードマップの全文は付録1(66ページ)を参照。

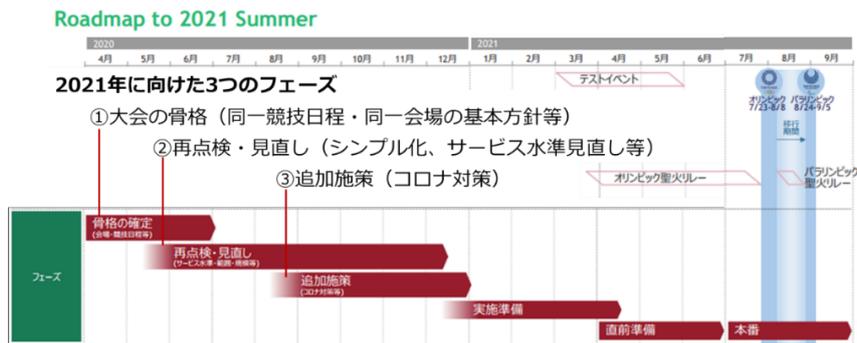
*2 共通理念では、以下のとおり持続可能性を位置付けています。「東京2020大会も、アスリート、持続可能性、復興、そしてスポーツの持つ力に重点を置き、人類にとってより明るい未来を形作る契機としていく。」

「大会の位置づけ」では、共通理念として、延期後においても、アスリート、復興、スポーツの持つ力とともに、持続可能性に重点を置き、人類にとってより明るい未来を形作る契機としていくことを掲げました*2。

また、延期後の大会は、過去に例をみない団結と共生の祭典とするとともに、日本のベストを結集し、経済を活性化させ、スポーツが人々と世界の健康と幸福をいかに向上させるかを示す、未来への持続可能な出発点とすることとしました。

さらに、2021年の開催に向けた方針として、安全・安心な環境の提供、延期に伴う費用の最小化、安全かつ持続可能な大会とするための大会の簡素化の3点の基本原則のもとに準備を進めていくこととしました。

大会に向けたロードマップの概要



(5) 新たな競技スケジュール

組織委員会は、7月17日にオリンピック競技大会、8月3日にパラリンピック競技大会の新たな競技スケジュール（種目実施日程）を発表しました。

競技スケジュールについては、オペレーション上の調整により、一部の競技についてセッションの開始・終了時間を変更したものの、全体として、2020年の競技スケジュールと曜日を合わせ2021年にスライドするという、IOC・IPCと確認した方針に沿い、同一日程を維持した競技スケジュールが決定しました。競技会場についても、2020年の計画と同一の施設を使用して準備を進めていくこととしました。

(6) 大会の簡素化

大会の簡素化については、世の中の状況を踏まえ、都民・国民の共感が得られる東京大会を目指し、簡素化の方針決定後、約3カ月にわたって多くの大会関係者と議論を進めてきました。コロナ後の新たな日常に適したオリンピック・パラリンピックの在り方を示すべく、関係者との調整を経て、9月24から25日に開かれたIOC調整委員会において、

50以上にわたる簡素化項目・内容の合意に至りました。見直しの主な内容は、以下の項目が挙げられます。

- ・会場における仮設オーバーレイの仕様の見直し及びサービスレベルの引下げ等
- ・競技会場/選手村等のルックの削減
- ・聖火リレーの実施方法の簡素化
- ・大会関係者の人数の調整
- ・組織委員会スタッフの要員計画の最適化

10月7日には、IOC 理事会に対して、上記の大会の簡素化を中心に準備状況の報告を行い、了承を得ました。

これらの大会の簡素化は、持続可能性の方向性と合致するものであり、CO₂排出量の削減や使用する資源の削減にも資する取り組みとなっています。(持続可能性に資する簡素化の取り組みについては、「4.2 資源管理」(40ページ)を参照。)

(7) 大会の新型コロナウイルス感染症対策

a. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議

東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策について総合的に検討、調整するため、2020年9月、政府において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議の下に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議(以下「調整会議」という。)が設置されました。

調整会議は、大会を安全・安心に開催するため、関係府省庁、東京都、組織委員会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会及び感染症専門家の参加を得て、9月以降計7回開催しました。

6回目の開催となる2020年12月2日の調整会議においては、同会議の中間整理(案)について議論しました。本中間整理においては、アスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーについて、ジャーニー(行程)の場面(入国、輸送、会場等)ごとに、新型コロナウイルス感染症への対策を整理しました。

なお、対策の方向性は定まっているものの、同感染症は中間整理時点においても世界的に終息していないことから、事態の推移を見ながら具体案を構築しなければならない課題も残されており、これらについても順次整理し、実施に向けた準備を行います。

本中間整理を踏まえつつ、国、東京都及び組織委員会において、制度やガイドライン等の策定により詳細を定めるとともに、組織・体制の構築や大会時のオペレーションの準備等を進め、今夏の東京大会開催に向け、必要な対策の具体化を図っていきます。

b. プレイブック(ルールブック)

東京2020組織委員会とIOC、IPCは2021年2月3日、東京2020大会に参加するステークホルダー向けのプレイブック(ルールブック)の初版を公表しました。

このプレイブックは、12月の調整会議でまとめた中間整理を基に、実際に参加する関係者の視点で作成したものです。各ステークホルダーは、それぞれの運営上の必要性に応じて策定されたガイドラインを遵守する必要があります。

プレイブックには、ステークホルダーごとの行程が入国 14 日前から始まること、出国前・入国時に検査をすること、および大会期間中にスマートフォン用アプリを使用して、健康モニタリングや接触状況を把握したり、さかのぼって行動確認を行うことなどが記載されました。また、この行程の中では陽性者の特定や隔離、感染の疑いがある場合を取り扱うための対策も実施されます。

2021 年 4 月 28 日には、プレイブックの第二版（アスリート等向け）を公表しました。初版の大幅な更新を行い、海外からの全ての大会関係者が日本滞在中に遵守すべきルールの具体化・精緻化を行いました。

具体的には、全ての大会関係者は、出国前に 2 回の検査を実施すること、アスリートと同行するチーム役員は原則毎日検査を実施すること、滞在中は原則として活動計画書に記載した活動に限定し、移動は原則大会専用車両のみを使用すること、食事は大会会場におけるケータリング施設等、新型コロナウイルス対策が実施されている場所に限定すること等を明記しました。

2021 年 6 月 15 日に公表したプレイブックの第三版（アスリート等向け）では、海外からの来日参加者の厳格な行動管理や、自己手配宿泊施設については感染症対策の要件や行動管理について定めるガイドラインへの適合を認められる必要があるとするなど、行動管理ルールを強化しました。また、役割やアスリートへの接触レベルに応じた検査頻度や、検査における検体採取から提出、結果判明に至るまでのプロセスの詳細化、ルール違反に対する制裁措置の明確化を行いました。

また、6 月 22 日には、ワークフォース向けプレイブック第三版を公表しました。さらに、6 月 30 日には、フィールドキャスト（大会ボランティアを含む大会スタッフ）が遵守すべき行動ルール等をまとめた「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を公開しました。大会スタッフは、大会運営の中核を担い、多くのステークホルダーと関わりがあります。そのため、一人ひとりが感染症対策への意識を高め、行動ルールの遵守・徹底をしていくことが重要であることから、6 月 22 日に公表したワークフォース向けプレイブック第三版をもとに、より実践的なガイドラインを策定しました。「大会スタッフの行動ルール」「PCR（スクリーニング）検査及びワクチン接種」「事態（発生時）対応」の 3 章で構成され、各人がどのような対策・行動をする必要があるのかをわかりやすく記載しています。

今後も、世界中の関係者との丁寧なコミュニケーションを行いながら、本ルールブックの周知徹底を図っています。

c. 東京 2020 オリンピック聖火リレーにおける対策

東京 2020 組織委員会は、2021 年 2 月 25 日、東京 2020 オリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドラインを公表しました。本ガイドラインは、東京 2020 組織委員会が東京 2020 オリンピック聖火リレーを実施するに当たって、観覧客・聖火ランナー・運営スタッフをはじめとする聖火リレー関係者と地域住民双方の安全・安心を確保するとともに、体調不良者発生時に的確な対応を実施するため、以下の基本的な対策を定めたものです。

- ・ 3 密（密閉・密集・密接）の回避
- ・ 飛沫感染・接触感染防止
- ・ 殺菌・消毒の徹底

- ・体調管理・確認の徹底
- ・広報・周知の徹底
- ・陽性者・体調不良者発生時等の対応計画の作成

東京 2020 オリンピック聖火リレーに関わる各ステークホルダーに対しては、本ガイドラインに沿って、必要に応じ保健医療部局と協議の上で、具体的な対策の検討を進めていただくよう依頼しました。

3月5日には、「東京 2020 組織委員会聖火リレー・コロナ事態対応チーム」を発足し、3月16日に事態対応方針について会見を行いました。多くの観覧客が肩の触れあう程度に密着していること、観覧客が十分な間隔を空けずに複数列に重なり合っていることを「密集」の判断の目安として沿道観覧客への注意喚起を行うことや、アプリによるスタッフの体調管理やスクリーニング検査の実施、関係ステークホルダーへの適時適切な情報共有や報道発表やオウンドメディアを通じた情報発信などを行っています。

東京 2020 オリンピック聖火リレーは、3月25日に始まり、観覧客・聖火ランナー・運営スタッフをはじめとする聖火リレー関係者と地域住民双方の安全・安心を確保するための運営上の諸対策を講じながら実施中です。

(8) 観客

a. 海外観客

東京 2020 組織委員会は、2013年の招致決定以来、東京 2020 大会に国内外の観客が集い、選手を讃え、オリンピック・パラリンピックの価値を体現することを目標に準備を続けてきました。

しかしながら、コロナ禍による延期を経て、海外観客の受け入れについては、2020年12月の東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議の中間整理において、具体的な措置の内容については、今後の国内外の感染状況、我が国の海外との往来に係る状況、スポーツイベントの開催状況等を考慮し、2021年の春までに決定することとしました。

2021年3月20日、IOC、IPC、東京都、東京 2020 組織委員会、国は、東京 2020 大会の海外からの観客の受け入れについて協議を行い、日本側は、現在の世界におけるコロナ禍の状況により、大会における海外観客の日本への受け入れは断念するという結論をIOCとIPCに報告しました。IOCとIPCは、この結論を尊重して受け入れることを表明しました。

当該判断を実施した2021年3月においても、内外の感染状況については変異株の出現を含め厳しい状況が続いており、日本も含め世界各国で国境をまたぐ往来が厳しく制限されていました。この状況においては、今年の夏に海外から日本への自由な入国を保証することは困難です。海外のチケット保有者が渡航の計画を変更できるようにするとともに、東京 2020 大会のすべての参加者及び日本の国民にとって、一層確実に、安全で安心な大会を実現するため、このような結論に至ったものです。

b. 観客数の上限

2021年6月21日、IOC、IPC、組織委員会、東京都、国の五者は、観客数等の方針について協議し、日本側の示す方針について、IOC・IPCが次のとおり合意に達しました。

- ・オリンピック競技大会に関して、日本政府のイベント開催制限を踏まえ、全ての会場において観客数の上限を「収容定員 50%以内で 1 万人」とする（学校連携の児童生徒・引率者についてはその性質に鑑み別途の取り扱いとする）。
- ・競技実施時間については、現在のスケジュールは維持し、上記に定める観客の入場も認めることを基本とする。
- ・ただし、7 月 12 日以降、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発動された場合の観客の取り扱いについては、無観客も含め当該措置が発動された時の措置内容を踏まえた対応を基本とする。
- ・なお、感染状況・医療状況について急激な変化が生じた場合には、速やかに五者協議を開催し、対応を検討する。
- ・安全・安心な状況を確認するため、観客を対象とするガイドラインを作成し、会場内のマスクの常時着用、大声の禁止、アナウンス等による混雑回避、分散退場等を定めるとともに、行き帰りについて、直行直帰の要請、都道府県を跨る移動の際の注意点等を提示する。
- ・また、観客以外の人流対策として、ライブサイト及びパブリックビューイングについては中止又は規模縮小の方向で検討を行うとともに、関連イベントの見直しを行い、コロナ禍での新たな安全・安心な応援方法などを提示する。
- ・安全・安心な大会に向けて、専門的知見からモニタリングを行うこととする。
- ・以上により、五者で安全・安心第一のオリンピック・パラリンピックに向けた統一的なメッセージを出していく。
- ・パラリンピックについては、オリンピック開会式の一週間前の 7 月 16 日までに方針を決定する。

日本全国で安全・安心なオリンピック・パラリンピックを行っていくため、以上の内容の具体化にあたり、今後関係自治体と連携・協力をして行っていきます。

また、引き続き変異株など内外の感染状況には注視を続け、必要な行動を迅速にとるとともに、ワクチン接種を進め、その接種状況を明らかにしていきます。

なお、上記の方針に基づき、6 月 23 日には、「チケットホルダー向け新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を公表しました。

(9) 大会準備状況の概要

a. 会場整備

大会延期決定後、安全上の観点から長期間設置することが困難な仮設オーバーレイの整備に関しては、仮設スタンドや大型テント幕・フレームの撤去を行いました。また、撤去を行わないプレハブ・ユニットハウスへの補強工事をはじめとする安全対策工事を進めました。

また、大会の簡素化の一環として会場における仮設オーバーレイ等の仕様・サービスレベルの見直しを行い、ウォームアップエリア等の配置変更による撤去・復旧費用の見直し、仮設観客席、照明、運営スペース等の削減等を行う予定です。（簡素化による取り組みについては「4.2 資源管理」（40 ページ）を参照。）

b. 調達及びその他の契約

大会延期後、約 2,000 件以上の変更が必要な既存契約を洗い出し、契約変更手続きの進行に遅れや課題が生じないように進捗管理を実施しています。

c. オペレーショナル・レディネス (OPR) とテストイベント

オペレーショナル・レディネス (Operational Readiness, OPR) とは、大会運営者と外部パートナーが大会開催前に達成すべき準備状態を指します。

本大会の延期により各会場の運営計画やオペレーションの再検証が必要となることに加え、延期に伴う課題への対応や、フィジカル・ディスタンスの確保や消毒など新型コロナウイルス感染症対策の実施により発生する新たなオペレーションについても検証を行っています。

テストイベントとは、オリンピック・パラリンピックの本大会の成功に向けて、競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的として、各競技団体、組織委員会などが主催で実施します。大会延期後に実施が延期された 17 競技/種別に、会場変更となったオリンピック競技のマラソンを加えた 18 競技/種別のテストイベントについては、延期前に実施予定だったテスト内容の必要性を改めて吟味・精査し、一層の効率化と可能な限りのコストダウンを図りながら、2021 年 4 月から実施しています。

d. チケット販売

組織委員会は 2020 年 10 月 30 日、大会の開催延期に伴い、来場が困難になり払い戻しを希望される購入者へ、観戦チケットの払い戻しを実施すること、及び既にご購入済みの観戦チケットは、2021 年に開催される東京 2020 大会にて原則利用できることを発表しました。また、大会延期による条件の変更に配慮し、対象年齢などチケットの購入・利用条件を変更しました。

なお、2021 年 3 月 20 日に海外の観客受入を断念したことを受け、組織委員会は、2021 年 4 月から海外に在住の方が各国・地域のオリンピック委員会 (NOC)・パラリンピック委員会 (NPC) または公式チケット販売事業者を通じて購入したチケットのキャンセルを受け付けました。

また、2021 年 6 月 21 日にオリンピック競技大会の観客人数の上限が決定したことを受け、その上限を超えている一部のセッションについてはチケット枚数を削減する必要が生じたため、観客人数制限に伴う販売済チケットの再抽選を実施し、無効となったチケットは払い戻しを行います。

e. スポンサー

スポンサー各社とは、2020 年 3 月 24 日の延期決定直後から、説明会、訪問などにより緊密なコミュニケーションを行ってきました。その結果、2020 年 12 月 24 日には、ワールドワイドオリンピックパートナー全 14 社に加え、東京 2020 パートナー全 68 社が、引き続き 2021 年も東京 2020 大会をマーケティングパートナーとして支援することについて基本的な合意をすることができました。68 社の中には延期以降に新たに加わったパートナーも含まれます。

f. 大会ボランティア (フィールドキャスト)

大会ボランティア（フィールドキャスト）、大会スタッフ（組織委員会職員）については、「3.3 組織体制の大会延期への適応」でも説明しています。

約 8 万人（大会開催延期前の時点）のフィールドキャストへの教育・研修については、共通研修が 2019 年 10 月から 2020 年 2 月まで会場参加形式で実施され、約 7 万 5,000 人の方が受講しました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会場参加形式での実施を延期しましたが、2020 年 10 月 21 日よりオンライン形式に切り替えて再開し、研修延期により参加できなかった方や海外在住者など、未受講だった約 5,000 人が受講しました。

フィールドキャストは、共通研修を通じ、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、大会概要を知るとともに、障がい当事者がファシリテーターとなり一人ひとりがお互いを認め合い尊重し合う社会を目指すダイバーシティ & インクルージョンなどについて考え、「One Team」で大会成功へと導くために必要な心構えや活動上のルールを学び、本番に向けての準備をしていきます。

2021 年 4 月からは役割別研修が開始されており、6 月からは会場別研修の研修プログラムが開始されます。

大会が延期になったことで 1 年間の期間が生じ、大会ボランティア約 8 万人の大会参加のモチベーションのため、大会ボランティアと定期的なコミュニケーションを行ってきました。

2020 年 3 月に大会延期について、5 月には今後の予定及び e-ラーニング受講についてお知らせしました。7 月には、ボランティア活動でチャレンジしたいことや不安なことなどのアンケートを実施し、国内外の約 2 万 6 千人から回答が得られ、活動への積極的な意見や前向きな意見が多くありました。また 7 月には、延期前の大会ボランティア候補者に大会延期後も活躍してもらおうよう依頼したところ、ほぼすべての人から大会への参加意思の確認が得られました。組織委員会からは意思確認のお礼と、エール映像とバーチャル壁紙の配信を行いました。2020 年秋以降には、ボランティアの役割について配信を行い、オンライン形式の共通研修により、様々な活動ルール等を動画で紹介しました。さらに、新型コロナウイルス感染症などによる不安の声を踏まえ、オンラインを活用するなど新型コロナウイルス感染症対策に配慮した研修（役割・会場・リーダーシップ）を実施しています。

なお、2021 年 3 月 22 日、国内外における新型コロナウイルス感染症の感染状況や、国際的な人の往来に関する現在の規制状況に鑑み、海外在住の外国籍の大会ボランティアの受け入れを断念することを発表しました。ただし、一部の大会運営に不可欠な方については、入国の特別措置を取ったうえで受け入れの準備を行います。また、6 月 2 日、大会ボランティア約 8 万人のうち約 1 万人が辞退したことを発表しました。

g. 組織委員会職員

組織委員会職員については、大会延期期間における組織委員会の人員を最適規模とするため、原則 2020 年内の追加採用を停止するとともに、大会人員の採用については、可能な限り後ろ倒しし、2021 年に行うこととしました。2021 年 1 月時点では約 3,700 名、4 月時点で約 4,000 人の体制となりました。大会時には約 8,000 人の体制とする計画です。

大会延期により、職員は様々な影響を受けました。大会開催に向けてモチベーションを保つために、様々な施策を行いました。（具体的な取り組みについては、「3.3 組織体制の

大会延期への適応 (2) 大会開催延期に伴う職員・大会スタッフ体制」を参照。)

3.3 組織体制の大会延期への適応

東京 2020 大会の準備・運営を担う組織委員会の組織体制は、大会の準備のフェーズの進展に合わせて改編をしていくことが重要です。大会の開催延期が決定された 2020 年 3 月は、7 月の大会開催に向けて、実践準備局面から大会運営局面に移行する時期にあたり、組織体制についても従来の局体制から大会運営体制への移行を予定していました。

しかし、2020 年の大会開催が延期されたことを受け、2020 年 3 月以降も局体制を継続しつつ、タスクフォースを設置するなどして、大会延期に伴う大会開催計画の見直しへの対応や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする大会開催に向けた準備に注力できるよう、組織体制と組織運営を適時、適切に対応させて、東京 2020 大会の 2021 年の開催に向けた大会の準備・運営に継続して取り組んでいます。大会に向けて組織を拡大していく時期についても見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、社会における感染状況に応じて職員の勤務の仕方を随時見直しして運用し、職員の感染防止と社会における感染拡大抑制を図りながら、新型コロナウイルス感染症が流行する中での業務継続を確保しています。また、東京都及び自治体の新型コロナウイルス感染症対策業務を支援するため、東京都及び自治体からの出向職員の一部が組織委員会から出向元に一時帰任して、各種業務に従事しています。

(1) 大会運営体制への移行計画

大会開催延期の決定前の計画においては、2020 年 2 月から 3 月にかけて、組織委員会の組織運営体制を大会時に即した体制すなわち大会運営体制へと段階的に移行させる計画でした。まず、2 月に、既存の職員に対し大会時のポジション（ジョブタイトル、配置先）を発令し、各職員は大会時ポジションにおける準備業務への従事を開始することとされていました。

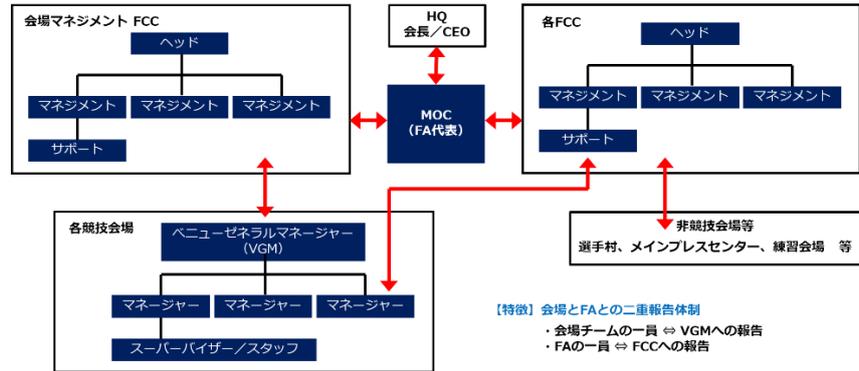
大会開催の延期により、大会運営体制への全面的な移行は見送り、従来の FA による運営体制を並行しました。2021 年より大会運営体制への移行を再開しました。2021 年 7 月の大会時にはこの大会運営体制により大会が運営されます。

大会運営体制における人員配置計画 (大会延期前の計画。人数は概数)

	大会運営体制への移行時 (2020年2月)		大会時	
職員数		3,200人		7,600人
各競技会場	36%	1,150人	51%	3,900人
	内、各FAマネージャー	750人	内、各FAマネージャー	1,350人
HQ・MOC・FCC	43%	1,400人	21%	1,600人
非競技会場等	20%	650人	27%	2,100人

大会運営体制では、ヘッドクォーター (HQ)、メインオペレーションセンター (MOC)、FA コーディネーションセンター (FCC)、競技会場及び非競技会場等の連携による運営が行われます。

大会運営体制のイメージ



大会ボランティア（フィールドキャスト）、大会スタッフ（組織委員会職員）については、「3.2 大会開催に向けた準備状況」でも説明しています。

(2) 大会開催延期に伴う職員・大会スタッフ体制

大会延期後の業務体制を維持するため、国・都・自治体・民間から派遣・出向されている職員の派遣延長に関する調整を実施してきました。その結果、各団体の理解と協力により、当初の大会閉会の時期である2020年9月以降2021年の大会終了までの期間についても必要な人員数を確保することができました。

一方で、都・自治体からの派遣職員については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、1週間から数か月間の期間、派遣元の業務に従事しており、これらの対応を行いながら延期後の業務体制を維持しています。

オリンピック・パラリンピック史上初の大会延期という状況下においては、大会の簡素化や、延期に伴う計画変更、新型コロナウイルス感染症対策の追加等の影響を反映し、継続的に人員体制の見直しを進めています。

職員については、組織委員会の人員を最適規模とするため、原則2020年内の追加採用を停止するとともに、大会人員の採用については、可能な限り後ろ倒しし、2021年大会の間近に行うこととしました。2021年1月には約3,700名、4月には約4,000名となりました。大会時には約8,000名の体制となる計画です。大会後に向けても、財産処分などの解散業務の事前準備を進めます。

大会延期により、職員は様々な影響を受けました。大会延期という想定外の事態に直面し、先行きの不透明さなどで少なからぬ職員は大きな不安を感じました。大会開催に向けてモチベーションを保つために、事務総長からのメッセージを発信する、出向元・派遣元の理解と協力を得てコミュニケーションを密にする、契約職員には今後の契約の方針等を説明するなど、様々な施策を行いました。また、精神的不安等の相談ができるよう、産業医面談や外部カウンセリングの活用についての案内を意識的に行いました。具体的には、以下の在宅勤務中も参加できるオンラインセミナーを実施しました。

- ・ 産業医による健康セミナー： 2020年4月30日、27名参加
- ・ 「慣れない勤務体制による健康の改善」： 2020年5月19日、110名参加
- ・ 「パワーハラスメント防止法について」： 2020年6月26日、129名参加
- ・ 「組織委員会のD&Iの取組」（LGBTQ当事者からの体験談等）： 2020年10月14日、112名参加

また、オンラインの新規着任者研修も、2020年11月、2021年1月（2回）、2月、3

月に実施しました。

大会ボランティアについては、大会延期決定後の2020年7月には多くの方々から延期後も活動する意思を示していただきましたが、2021年6月の時点では約8万人のうち約1万人が辞退されました。大会運営の計画変更により必要な活動量に変化が生じる場合には、シフト等を調整の上、活躍していただく予定です。

(3) 感染防止と感染拡大抑制のための勤務体制

組織委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、法人経営及び大会準備への影響を最小限に抑えるために、適切な業務継続体制の確立を進めてきました。感染の防止と組織委員会内で感染が発生し拡大した場合等における業務の継続を図るため、「人命第一」「感染拡大の防止」「業務継続」の3点を基本方針として定めました。

■ 人命第一

職員等及びその家族ならびに外部デリバリーパートナー、近隣社会等の人命保護を最優先とする。

■ 感染拡大の防止

予防対策を整え、防疫資材等を確保し、当委員会全体及び社会的責任の観点から関係先への感染防止に努める。また、職員等に感染者が発生した場合は、保健所等の指示に従いながら情報を委員会内外に開示することにより感染拡大の防止を図る。

■ 業務継続

法令及び保健所等の指導を遵守しつつ、業務継続に必要な体制を構築して、業務の継続に努める。

2020年4月7日には、政府より、新型コロナウイルス感染症対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が出され、東京都においては、政府の方針に基づき、緊急事態措置を講じることが発表されました。これを受け、組織委員会では、必須業務と位置づけられる業務を明確にし、可能な限り在宅勤務とするとともに、出勤が必要な業務については感染予防策に万全を期すことや、不要不急の会議や外部訪問等は中止又は延期することなどに取り組むこととしました。

4月15日には、感染者が発生した際に、感染症の組織委員会関係施設内への侵入・拡大を防止し、職員及びその同居者ならびに来訪者等 組織委員会関係者を感染から守ることを目的に、新型コロナウイルス感染症の感染者（疑い者含む）発生時の具体的な対応要領を定めた「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を作成しました。

その後、5月26日からの政府緊急事態宣言及び東京都緊急事態措置の解除を受け、これまでの「在宅勤務体制」から、6月1日には「5割以内」を目安とした出勤体制に、10月12日には「5割程度」の出勤体制に段階的に移行しました。

2021年1月の政府緊急事態宣言及び東京都緊急事態措置後は、政府及び東京都の方針を踏まえ、各部局の実態に合わせてテレワークや時差出勤、リモート会議などを積極的に活用しました。3月22日からの政府緊急事態宣言及び東京都緊急事態措置の解除を受け、大会の最終準備のため本格的な出勤体制に向けて、原則出勤とする体制に移行しました。一方で、新型コロナウイルス感染症のリスクは未だに残存しており、夏の大会を安心安全に開催するためにも、引き続き感染拡大防止及び安全対策を徹底していきます。

(4) 各種会議体の運営

組織委員会では、東京 2020 組織委員会の意思決定機関である理事会をはじめ、各種会議体において各界から様々な方々の助言をいただきながら、各種事業を遂行してきました。これらの会議体についても、開催延期に伴い、引き続き設置期間の延長を行っています。

レガシーの観点では、多様なステークホルダーが連携してレガシーを残すためのアクションを推進していくために、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 本の柱ごとに、各ステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から包括的にアクションを進めてきました。

これらの 5 本の柱について具体的アクション、それぞれの分野で残すべきレガシーについての議論を行うため 5 つの専門委員会を設置しています。延期後の東京 2020 大会の開催準備とともに、アクションの成果を取りまとめる「アクション&レガシーレポート」に対する専門的な識見に基づく助言を得るため、5 つの専門委員会の設置期間についても延長しました。

2021 年 1 月 26 日には、「街づくり・持続可能性委員会」の下に設置された「持続可能性ディスカッショングループ」を開催し、大会延期後の持続可能性の取り組み状況に関する議論が行われました。さらに、3 月以降には、「人権労働・参加協働ワーキンググループ」等においてジェンダー平等や「多様性と調和」についての意見交換が行われ、延期後も幅広く助言を得ながら大会の準備運営を進めています。

3.4 大会延期と持続可能性マネジメントシステム

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を持続可能性に配慮した大会にしていくため、イベントの持続可能性をサポートするための規格である ISO20121*¹ に則したマネジメントシステムを導入し、PDCA*² サイクルを適切に進めています。

*1 ISO20121:「イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム」の国際規格で、略称は ESMS (Event Sustainability Management System)。イベント運営における環境・経済・社会への影響を管理し、イベントの持続可能性を改善することを目的としている。2012 年開催のロンドンオリンピック・パラリンピックを契機として、同じ 2012 年に発行された。東京 2020 大会組織委員会は、2019 年 10 月に ISO20121 の第三者認証を取得している。過去大会では、2012 年ロンドン大会、2016 年リオ大会、2018 年平昌大会が ISO20121 の第三者認証を取得している

*2 PDCA サイクル: Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法

(1) 運営環境の変化への対応

組織委員会では、延期の 1 年間においても、引き続き、ISO20121 マネジメントシステムに基づいた取り組みを推進しています。

ISO20121 においては、組織の運営環境が変化した場合には、計画や目標への影響を確認し、必要に応じて計画・目標の内容を見直すことが求められています。

これまで記載してきたように、組織委員会を取り巻く状況は、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大やそれに起因する大会延期により、大きな変化が生じています。このため、組織委員会では、ISO20121 の要求事項にしたがい、この組織委員会を取り巻く状況の変化によって ISO20121 マネジメントシステムの重要な要素である大会の持続可能性に関する方針や目標等に生じる影響の確認を行いました。その結果、「持続可能性に配慮した運営方針」及び「持続可能性に配慮した運営計画第二版」で定めている、大会の持続可能性に関する方針や 5 つの主要テーマ、そして各テーマにおける目標は変更せず、引き続き取り組んでいくことを確認しています。

一方、各目標を達成するための個別の取り組みには様々な影響が生じます。これらの影響は次章以下に記載しますが、ISO20121 マネジメントシステムにおいても、それぞれの影響を踏まえた取り組みが適切に実施されるよう、実施状況の確認・評価を行っています。

また、組織委員会が遵守すべき持続可能性に関連する法令等について、大会延期等によって新たに対応が必要となる法令等を反映した上で遵守状況の確認を行っています。

(2) 維持審査

ISO20121 の認証を受けたマネジメントシステムは、それが引き続き適切に運用されているかについて、第三者機関による審査（維持審査）を毎年受ける必要があります。組織委員会における 2020 年の維持審査は、8 月から 9 月にかけて、コロナ禍を踏まえてリモートで行われました。審査の結果、組織委員会のマネジメントシステムが ISO20121 の規格に則して引き続き適切に運用されていることが確認されています。

組織委員会は、この ISO20121 マネジメントシステムを適切に維持し、東京 2020 大会が持続可能なものとなるような取り組みを引き続き進めています。

【事例】 リモート審査

2020年に実施された維持審査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての審査（事務所審査、現地審査）がリモートで行われました。これは、大会のISO20121審査において初めての試みです。

リモート審査は、既存のオンライン会議システムを利用して行われ、審査遂行上の大きな問題もなく、対面での審査と同様のスムーズさで進みました。

オンライン審査における使用機器は、事務所審査においては組織委員会のPCを使用しました。現地審査においてはタブレット端末を使用し、電池切れや故障等に備えて予備機も用意しました。

審査時における通信トラブルや機器トラブルの発生はなく、審査は順調に進行しました。文書確認の際は画面共有ツールを活用したため、双方で資料を確認しやすいという利点がありました。一方で、データ化していない紙の資料のように画面共有できない資料を審査員へ提示する際には、PC内蔵のカメラを利用することとなったため、ピントや解像度の影響により、審査員が確認するのに手間取ることもありました。

現地審査の際は、組織委員会職員がタブレット端末を保持・操作し、審査員からの指示にしたがって審査対象物の撮影や関係者へのインタビューを実施しました。撮影・インタビューは屋外及び屋内の両方で行いましたが、いずれにおいても、審査に影響を与えるような映像・音声上の問題は生じていません。屋外において複数名の職員が審査員と質疑を行った際も、音量が不足したり不明瞭になることはなく、また、屋内対象物の映像による確認においても、照度不足や画角不足等で対象物の確認が困難になるなどの不十分さは生じませんでした。なお、現地審査の際に、夏の屋外で長時間使用した影響かタブレット端末の発熱が見られたため、念のため予備機に切り替えて審査を継続した例はあったものの、それ以外に不具合の生じなかったことは前述のとおりです。

以上のように、今回のリモート審査は、総じて、対面審査と変わりなく順調に進行しました。今回の現地審査が順調に進んだ一因として、職員や関係者以外が会場内にいない時期に好天の下で実施したことが挙げられます。これ以外の状況、例えば本大会での現地審査をリモートで実施するような場合には、観客等の第三者が多数存在する場所での撮影や、荒天時の屋外におけるタブレット端末の使用方法について検討が必要になると思われます。

リモート審査ならではの利点としては、審査員の感染症対策が不要であること、録画の機能により審査の記録を残せること、審査員の現地への移動を要しないため審査日程の自由度が高いことが挙げられます。

3.5 ジェンダー平等／多様性と調和の推進

2021年2月、組織委員会会長（当時）がオリンピック・パラリンピックの精神に反する女性差別的な発言を行い、世界中から大きな批判を受けました。今回の出来事については、発言をした個人や組織委員会のガバナンス体制の問題にとどまらず、日本社会に根強い性別役割分担意識、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や社会の様々な分野における男女共同参画の遅れ^{*1}を背景として生じた典型的な事例である、との指摘がありました。そして、日本におけるジェンダー不平等について人々の関心と問題意識が大きくなり、日本が真に多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン（D&I））の社会に変革していくことへの必要性和期待が社会の各層から示されました。組織委員会が組織として自らの改善と変革の取り組みを求められたのはもとより、「多様性と調和」を掲げる東京2020大会が日本社会におけるジェンダー平等・D&Iの推進に果たすことのできる役割があらためて問われることとなりました。

組織委員会は、この事実を重く受け止め、2月18日に就任した新会長の下、理事の女性比率を約42%に引き上げるなど、自らの組織のガバナンスを速やかに改革しました。また、事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を発足させ、職員アンケートや様々な関係者からの意見聴取を実施しました。ジェンダー平等及びD&Iに関して日本の社会が変わるためによい影響を与えることができるよう、引き続き具体的なアクションを実施しています。

*1 世界経済フォーラム(WEF)が2021年3月31日に発表した各国の男女平等の度合いを示す最新の「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本は156か国中120位と先進国で最低水準となった。教育、健康、政治、経済の評価対象4分野のうち、特に政治、経済の分野での男女格差は正の取組が遅れている。

(1) 3つの基本コンセプトと取り組みの方向性

■ 目に見える取り組み

- ・ これまでやってきたこと、これからやることの「見える化」・発信
オンラインフォーラムを通じたオープンな議論や、ウェブサイト・メインプレスセンター・会場等での発信を実施
- ・ 大会本番に向けた、取り組みの充実
職員向けコミュニケーションマナー集の作成によるサービスの向上、アスリートへの性的ハラスメント撮影対策、メダル贈呈時のプレゼンターの男女バランス配慮等を推進

■ムーブメントを起こす

- ・ 「東京2020 D&I アクション -誰もが生きやすい社会を目指して-」
東京と日本が真の多様性を備えた社会へと変わり、次世代に引き継がれることを目指し、それぞれの参加主体が確かな一歩を踏み出すための行動を宣言

■レガシーに繋げる

- ・ 大会での成果を将来に引き継ぐため、ステークホルダーと連携
大会後における関係者との連携について、検討を加速するとともに、ジェンダー平等・ダイバーシティ&インクルージョン・持続可能性などを追求し、大会の延期という過去にない事態を乗り越えた大会の姿を「東京モデル」として記録し、将来大会に継承
- ・ 大会スタッフこそがレガシーになる

大会後、大会を通じて得たものを、出向元や新たなフィールドで実践するゲームチェンジャーとなる大会スタッフに対し、引き続き研修機会の確保や、一人ひとりが生き活きと活躍できる風通しのよい職場づくりを推進

(2) ジェンダー平等推進チームのこれまでの主な動き

2021年	
2月24日	IOC理事会にジェンダー平等推進チーム設置を報告
2月25日	ジェンダー平等推進チーム・キックオフ
3月2日	理事会（担当副会長選任、意見交換）
3月3日	評議員会（新たに12名の女性理事を選任し、理事の女性比率を約42%に引き上げ）
3月8日	人権労働・参加協働ワーキンググループに参加（大会パートナーも約70社参加） 国際女性デー・共同ステートメント（IOC/IPC/政府/東京都/東京2020組織委員会）
3月12日	国内競技団体（NF）協議会で取り組み状況説明
3月22日	理事会で取り組み状況報告、意見交換 理事及び全職員向けに、講演「オリンピック憲章とジェンダー」を実施
4月23日	人権労働・参加協働ワーキンググループで「東京2020宣言（仮称）」 ^{*2} について意見交換
4月26日	理事会で取り組み状況報告、意見交換
4月27日	橋本聖子会長、「プライドハウス東京レガシー」を訪問
5月10日	ジェンダー平等及び多様性と調和に関するパートナー事例共有会を実施
5月11日	東京2020 NIPPON フェスティバル主催プログラム「共生社会の実現に向けて」をテーマとした「ONE」の概要を公表
5月15日	橋本聖子会長と小谷実可子スポーツディレクターが、オンラインイベント「Think Gender『東京五輪にできること』」（朝日新聞社主催）に出演
5月26日	理事会で取り組み状況報告、意見交換

*2 後に、「東京2020 D&I アクション
-誰もが生きやすい社会を目指して-」

4. 主要テーマの進捗状況

4.1 気候変動

概要

新型コロナウイルス感染症の拡大は、気候変動との関連も有しています。世界全体をみると、新型コロナウイルス感染症対策による経済活動の低下によりエネルギー使用量などが減少したことから、一時的にCO₂排出量の減少が見込まれています。それでも、地球上の温室効果ガスの濃度の上昇は止まらず、ハワイのマウナロア観測所(MLO)では2020年5月に最高値を更新しました。また、気候変動はデング熱等の感染症の発生リスクを高める可能性があるということを多くの研究が示しています。

気候変動がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組みの中で締結されたパリ協定は、今世紀後半にCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出を実質ゼロをすることを目指しており、日本国政府も2020年10月に菅首相が2050年カーボンニュートラルへ挑戦することを表明し、11月には国会の総意として気候非常事態を宣言しました。またIOCも、オリンピック大会は2030年以降“Climate Positive”(クライメート・ポジティブ)になり、IOC組織としては2024年にはそれを達成できると約束しています。東京2020大会としても、これらに向き合い、スポーツにおける気候変動対策に貢献すべく取り組んできました。東京2020大会の脱炭素に向けた仕組みづくりや具体的な取り組みが、日本や世界の組織や地域などの脱炭素行動のレガシーとなることを期待します。

一方で、東京2020大会の延期により、大会の気候変動対策についても影響が生じています。

大会延期後に取り組んでいる大会の簡素化においては、投入資源の規模の縮小が気候変動対策にも寄与しています。具体的には、テントを始めとしたオーバーレイ及び仮設電源設備等の縮減、関係者人数の圧縮に伴う航空機の移動や宿泊数の減少は、CO₂排出量の削減につながります。一方、大会の延期により、組織委員会のオフィス利用によるエネルギーや紙の使用量の増加、仮設設備のリース期間延長などにより、CO₂排出量が増加する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点では、換気用サーキュレータなどの機器の設置や消毒関係の物品が増加することから、大会のCO₂排出量の増加につながります。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として海外からの観客の受け入れを断念したことから、観客の移動及び宿泊に由来するCO₂排出量が減少する見込みです。

また、大会の延期決定後も、気候変動対策を考慮して、調達物品については省資源に対応する製品や機能の省エネ性能を追求し、運営面でも徹底的な省エネ・省資源につとめ、CO₂の増加をできるだけ抑えるよう取り組みを継続しています。また、一部の施設において、再生可能エネルギー電力の調達を実現するとともに、カーボンオフセットに向けた取り組みを続けてきました。

本報告においては、大会の延期や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により気候変動に与える影響が増加する部分と、簡素化によって減少する部分をできるだけ明確にし、そうした中でもしっかりと取り組みを継続する気候変動対策についてお伝えします。大会延期による業務の排出量をできるだけ増加させないように、今後も引き続き、CO₂排出量

の削減につとめた準備・運営を進めていきます。

(1) 延期によるカーボンフットプリント(CFP)への影響

大会前報告書作成時は、2020年夏に大会が開催されることを前提に、大会に関連して排出されるCO₂排出量をカーボンフットプリント(CFP)として把握し、CFPについては対策を実施しなかった場合と、回避・削減策を反映させた場合を算定しました。

上記算定から、延期や新型コロナウイルス感染症対策によるCFPの増加や簡素化による減少が生じた主な項目は以下のとおりです。

CFPについては、大会終了後に大会中の実績値を基に再算定を行う予定です。観客人数はこれまでの大会では大会前後で大きく変動しました。しかし、東京2020大会においては、新型コロナウイルス感染症対策により、観客人数を厳しく制限するため、今後想定を大きく上回る可能性は低くなりました。

2020年4月時点 対策後排出量 (万t-CO ₂)	新型コロナウイルス 感染症対策による 増減	延期による 増加	簡素化による 減少	総合
オーバーレイ (1.1)				
大会関係者 (20.2)	組織 委員会			
	関係 者の 移動			
医療 (1.1)				
観客 (85.7)				

a.オーバーレイ

オーバーレイについては、簡素化に向けて圧縮をめざし、検討を重ねた結果、スタッフの諸室等の統合・廃止によりプレハブ建物等の面積を削減しました。元々リースレンタルであるため削減量は微量です。一方、延期期間における一部会場の先行使用や仮設会場の維持のためにオーバーレイのリース期間を延長したことから、微量の増加にもつながっています。

b.組織委員会の維持

会議室・執務スペースの縮小、テレワークの推進、座席の共有化等を行い、2020年に予定していたオフィススペースを14%削減しています。しかし賃借期間の延長によるエネルギーの使用量は増加します。

c.大会関係者の移動

大会簡素化やIOCによる参加者の限定等により、様々なステークホルダーにおける大会関係者の参加数の減少に伴い、移動および宿泊によるCO₂排出量が減少します。

d.医療関係

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、選手村内に仮設の発熱外来と検体採取センターを新たに建設し、各会場には診察のためのエアertentを設置します。また、消毒液などの消耗品が増加することから、CO₂排出量が現時点で約0.1万t-CO₂増加します。

e.観客

2021年3月20日の五者会議（国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、東京都、東京2020組織委員会、国）により海外のチケットホルダーが大会時に日本に入国することはできないという結論に至りました。このことから、海外観客の移動と宿泊から生ずるCO₂排出量が約34万t-CO₂減少します。

(2) カーボンオフセット

東京2020大会の運営のために排出されるCO₂のうち、対策を講じても発生することが避けられないCO₂については、クレジットによるオフセットを実施します。東京2020組織委員会では、カーボンオフセットのために使用できるクレジットの条件を公表しました。東京都は2018年7月から2020年9月まで、埼玉県は2018年11月から2020年9月まで、東京都「キャップ・アンド・トレード制度」及び埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」の対象事業者に対しクレジットの募集を行いました。これらのクレジットは、対象事業者が高効率なエネルギー消費設備・機器への更新や運用対策の推進による省エネ努力により、CO₂の排出量を削減した結果、創出されたものです。東京2020大会のカーボンオフセットは、自治体のCO₂排出量を規制する制度を通して地元の事業者が協力したオリンピック・パラリンピック初の取り組みとなります。



東京2020大会におけるカーボンオフセットクレジット受渡式
(2021年6月4日実施)

制度管理者	クレジット総量：t-CO ₂ (うち、大会への活用量)	協力事業者総数 (うち、大会への協力事業者数)
東京都	4,188,815 (3,468,815)	153 (153)
埼玉県	964,064 (915,078)	65 (64)
合計	5,152,879 (4,383,893)	218 (217)

東京都及び埼玉県の募集には218もの事業者からクレジット提供の協力がありました。このクレジットのうち、77万t-CO₂は都県における取り組みに活用され、438万t-CO₂が大会のオフセットに活用できることとなりました。その量は大会前報告書公表時点（2020年4月）で算定したカーボンフットプリント273万t-CO₂よりも165万t-CO₂超過しており、カーボンニュートラルを越えてカーボンマイナス大会になります。なお、延期・簡素化におけるカーボンフットプリントの増減を加味しても、海外観客の受け入れを断念したことによる影響（海外観客の移動と宿泊から生じる排出量：約34万t-CO₂減少）が大きいため、最終的なカーボンフットプリントは、大会延期前に比べて減少する見込みです。前段のとおり、カーボンフットプリントは大会中の実績値から再算定するため、最終結果は大会後報告書に記載します。

(3) 再生可能エネルギー電気の供給について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、商業施設の稼働時間の減少等に伴う、エネルギー需要の低下や、海外からの観光客の減少等による、自家用車や公共交通機関の燃料使用量の減少など、エネルギー消費に関する変化が起きました。また、世界の分断化の懸念により、国産エネルギーの重要性が高まることで、分散型の電源となり得る、再エネ電源の価値が再認識されています。アフターコロナ社会においては、脱炭素社会を見据え、再エネの主力電源化を早期・確実に実現していくことが必要と考えられています。

組織委員会では、かねてより、大会運営電力の100%再エネ化を目標に掲げ、これを実現するべく、引き続き、準備を進めています。この目標に向けて、組織委員会では、電力会社から、再エネ電気を受電して、会場で使用する方法と、再エネではない電気を受電した上、グリーン電力証書などの再エネに関する環境価値により、電気を再エネ化する方法の、主に2つの方法により準備を進めています。



バイオマス発電所：神奈川県川崎市

a. 再エネ発電所電力からの直接供給

組織委員会が大会パートナーのENEOSから調達する電気に関して、大会運営時については、再エネ電力を受電することとなりました。調達する再エネの発電源については、川崎市にあるバイオマス発電所に加え、福島県内に設置されている太陽光発電所を予定しています。福島県内の再エネ発電施設は、東日本大震災後に建設された施設で、東京2020大会の再エネ電力の活用が、復興を後押しする取り組みとなります。

ENEOS株式会社との電力需給契約に基づき再エネ電気を供給する発電所在地と発電方法

発電所在地	発電方法
神奈川県川崎市	バイオマス発電
福島県須賀川市/石川郡玉川村	太陽光発電
福島県双葉郡楡葉町	太陽光発電
福島県双葉郡大熊町	太陽光発電



太陽光発電所：福島県須賀川市/石川郡

b. グリーン電力証書等による再エネ化

組織委員会が電力会社から再エネ電気を受電できない会場については、グリーン電力証書を用いて、電気の再エネ化を行います。今回、開催都市である東京都の協力を得て、都民の省エネ家電への買換えなどで創出された約5,500万kWh相当のグリーン電力証書により、大会の競技会場等で使用する電力の再エネ化を行うこととなりました。

これにより、都民一人一人の環境に対する率直的な行動が、大会のグリーン化へ繋がったこととなります。

また、横浜スタジアム、横浜国際総合競技場における大会期間中の使用電力については、地元自治体である横浜市が保有する横浜市風力発電所（ハマウィング）で創出されたグリーン電力証書により、再エネ化を行います。

C. 大会を契機に再エネ比率の高い電力を導入する会場

東京都が整備する恒久会場では、再エネ比率が高くCO₂排出のできるだけ少ない電気

* 参考【東京都グリーン購入ガイド
(2021年4月版)】
水準1：排出係数 0.448 未満
水準2：再エネ比率 20%以上



東京晴海水素ステーション



リラクゼーションハウス

の調達をすすめ、既に一部施設では、大会前から東京都のグリーン購入ガイド電気に関する基準の水準1及び2の両方*を満たす事業者から供給される電気を使用しています。

(4) 水素の活用

2020大会での水素利用に向けた準備も、着実に進んでいます。3月に福島県で開始した聖火リレーでは、一部、水素を燃料としたトーチも使用しています。様々な場面での水素利用を通じて、東京2020大会が水素社会の実現を後押ししていきます。

a. 晴海地区での水素ステーションの開設

選手村が位置する晴海地区に、2020年10月、水素ステーションが開所しました。大会関係車両には、燃料電池自動車も導入されますが、それらの水素充填拠点の一つとして利用される予定です。晴海水素ステーションは、大会後には、場所を移設して運営される予定です、大会のレガシーの一部になります。

b. リラクゼーションハウス

選手村の晴海ふ頭公園内には、東京都の取り組みとして、選手向けの休憩施設であるリラクゼーションハウスが設置されます。施設で利用する電気は、純水素型燃料電池を活用することで、水素により賄われます。特に、ここでは、福島県内で再生可能エネルギーにより製造された水素を活用する予定です。2021年5月現在、建築工事は終了しており、今後、マッサージチェアの設置等を行った上、施設の内装準備を完了させ、大会中には選手に施設を利用してもらう計画です。

(5) 大会関係車両

大会関係者の移動に利用する乗用車（フリート車両）は、2,700台の導入を予定していましたが、大会の簡素化に伴い大会関係車両の導入台数を2,654台としました。

導入台数削減後においても環境負荷低減を目指し、車両の90%以上が燃料電池自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などの電動車両によって構成しています。

【事例】 TIME TO ACT ~コロナ禍を乗り越え、今、行動を加速する~

新型コロナの猛威により世界が未曾有の危機に直面する中で、気候危機の状況は一層深刻化しています。

2050年CO₂排出実質ゼロに向けて、2030年までの今後の10年間の行動が極めて重要です。行動の加速を後押しするマイルストーンとして、2021年1月、都は温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減（2000年比）すること、再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高めることを表明しました。

2030年までのCO₂排出量の半減、カーボンハーフの実現には、ビジネス、市民生活、都市づくりなど、あらゆる分野の社会構造を、脱炭素型に移行する再構築・再設計が必要です。このため、都は2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョンとして、「2030・カーボンハーフスタイル」を提起しました。

“今こそ、行動を加速する時：TIME TO ACT”を合言葉に、国内外のあらゆる主体に行動の加速を呼び掛け、「脱炭素」という世界共通のゴールに向けて更なる連携・協働を進めていきます。

【「ゼロエミッション東京戦略2020Update & Report」（東京都策定）より】

【事例】 2050年カーボンニュートラル

政府は、昨年、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。温暖化への対応は、もはや経済の制約ではなく、成長の機会と捉える時代に入っています。昨年末に取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、2050年に向け、今後、成長が期待される14の重要分野ごとに「実行計画」を策定し、高い目標を掲げた上で、現状の課題と今度の取組を明記しました。政府としては、予算、税、規制改革・標準化、国際連携などあらゆる政策を総動員して、企業の前向きな挑戦を後押しします。また、国・地方脱炭素実現会議を設置し、地域や暮らしからの脱炭素を実現するロードマップを今夏までに取りまとめ、今後5年間で集中期間として取組を進めていきます。

4.2 資源管理

概要

大会の延期に伴い、簡素化の実施、新型コロナウイルス感染症対策、約1年の大会延期に係る対応などにより、大会に関連する資源について変化が想定されます。

コロナ禍においても、資源を循環的に有効に活用し、地球環境の保全に資することの必要性は全く後退するものではありません。しかしながら、これまでにはなかったことに配慮しつつ、その必要性を満たしていくため、取り組みのハードルはより高くなっていることがあります。

特に、コロナ禍において大会で排出されるごみを処理するにあたり、そのプロセスに関わる方々の安全・安心を確保しながら、高いリサイクル率も担保するためには、観客や大会関係者の排出時点において、分別を徹底することが決定的に重要かつ有効であり、それが回収時、再生処理時の後工程にも好影響をもたらします。

これからの「新しい日常」において、資源循環の意識が感染拡大防止対策にも好影響を与えるということを、グローバルに意識啓発することは、資源分野の良いレガシーとなると考えます。

間もなく大会が始まり、世界中が大会を観戦し、そして大会が終了します。大会後も見据え、大会で使用した物品の後利用計画も、この延期の間、組織委員会では着々と準備を重ねてきました。また、市民参加による使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト(「4.5 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」(56ページ)を参照。)など、資源に関わる取り組みも進めてきました。

大会の延期と新型コロナウイルス感染症が資源管理分野に与える影響は多方面に渡りますが、大会本番に向けた取り組みを更に進め、その結果を広く紹介することで、今後のオリンピック・パラリンピック、及びスポーツイベントの運営にも繋がるものと考えます。

(1) 運営時廃棄物の再使用・再生利用に向けた取り組み

運営時廃棄物の再使用・再生利用率65%達成に向け、「新しい日常」における課題の解決を図りながら、各競技会場や選手村等における具体的な取り組みの検討を継続的に進めています。

これまで準備を進めてきた観客への食事の提供における使い捨てプラスチックの使用削減に継続して取り組みます。その上で、紙のリサイクル、ペットボトルからペットボトルへの再生利用、プラスチックのリサイクルなど、資源の循環的利用に引き続き取り組みます。

「新しい日常」におけるごみのリサイクル、分別の取り組み

廃棄物のリサイクルは、会場でごみを回収する工程、集約したごみを運搬する工程、リサイクルのためにごみを仕分ける工程など、その工程における様々な方々の仕事によって成り立っています。もし分別がなされていないごみがあった場合には、どこかの工程で分別をし直さなければならなくなります。感染拡大防止を図る「新しい日常」において、廃棄物のリサイクルに関わる全ての方々の安全・安心の確保のためには、観客や大会関係者が、ごみをごみ箱に捨てる時点で、適切な分別を行うことがより一層重要であり、協力を

*会場におけるごみの分別：
<https://tokyo2020.org/ja/games/sustainability/sus-spectators-separation>

求めています*。そのことにより、リサイクルをより容易に推進することに繋がります。このような背景から、組織委員会では、分別表示を色で分かりやすくする他、観客や大会関係者に対する分別への協力の周知の強化に取り組んでいます。「今日の分別、明日の資源」というメッセージの下に、大会では分別を推進しています。

(2) 調達物品の再使用（レンタル・リースの活用、使用後の再使用）・再生利用

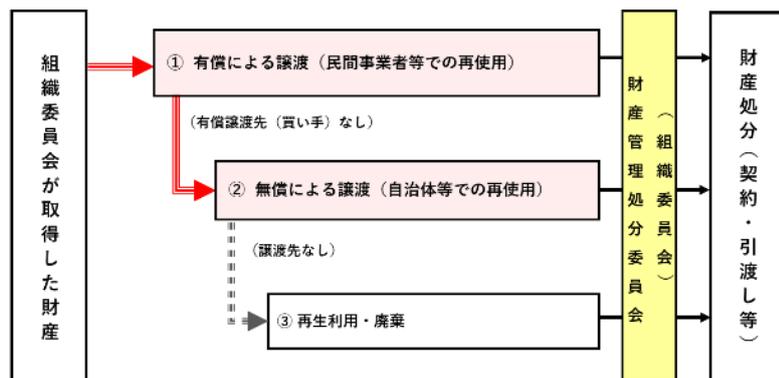
組織委員会において調達した物品については、再使用・再生利用率 99%の達成に向けた取り組みを継続しています。物品の調達・サービス等については、可能な限りレンタルやリースを活用しています。また、購入した物品の、再販等の実施、東京都やその他の関係機関との後利用確保に向けた連携や、効率的に売却する新たな仕組み等により、再使用・再生利用を追求しています。次項に示す、簡素化による利用資源の削減とあわせ、調達物品のリデュース・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)を継続して推進しています。

調達物品の再使用の促進

組織委員会では、延期により生じた期間においても、調達物品の再使用を促進するため、大会前から大会後の後利用先の選定を行っています。物品の効率的な再販に向けた新たな仕組みを構築するほか、共同実施事業で調達した物品については、公用、公共用又は公益目的の後利用先を募集するなど、再使用を促進しています。

また、スポーツ振興くじ助成を活用して取得する競技用備品については、大会後に地域スポーツの現場で活用することでその振興を図るため、自治体等の中から後利用先を公募した上で大会後に引き渡し、有効活用していきます。

財産*の再使用・再生利用の基本的な仕組み



* 共同実施事業で調達した物品は除きます。

i. 東京都等による活用

組織委員会が購入により調達した物品の中には、都及び国が経費負担するものがあります。そのため、民間事業者への有償譲渡のほか、公費の有効活用を図るため、自治体等に公用、公共用又は公益目的での使用を前提とした後利用の意向照会を行い、譲渡先の選定を進めています。

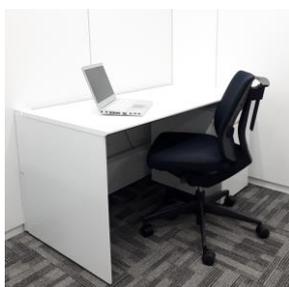
ii. 什器・テクノロジー機器の効率的譲渡の仕組み構築

組織委員会では、有償譲渡が見込める物品は、調達時点での買戻特約付売買契約の締結や入札等による売却により再使用を促進しています。組織委員会全体で調達した物品のうち、有償譲渡が見込める什器や PC 等は、再使用・再生利用の一層の促進やトレーサビリティの向上を図るために、一括して売却する仕組みを構築しました。(2020 年 12 月 事業者決定)

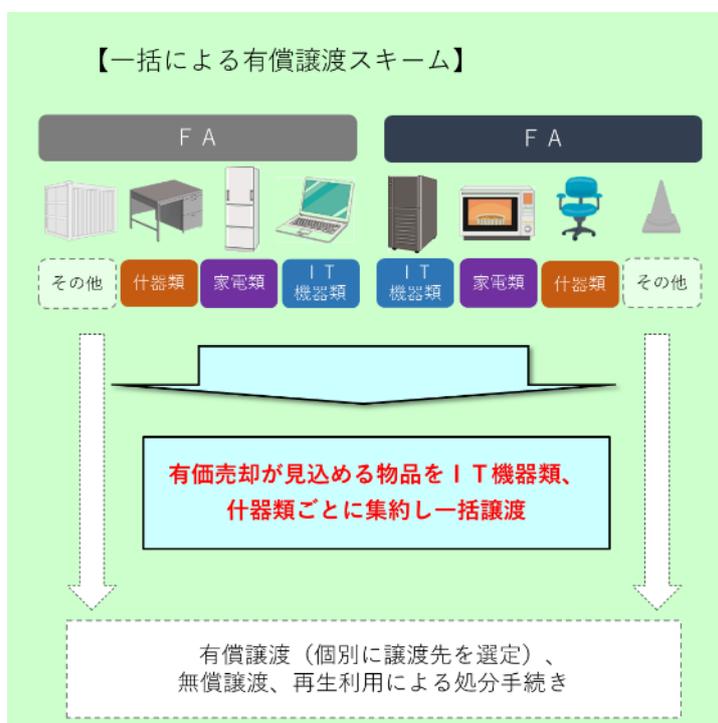
【一括譲渡対象物品(個数)】

- ・ PC やタブレットなどの IT 機器・家電類 65,000 点程度
- ・ 事務用デスクやオフィスチェアなどの什器類 19,000 点程度

仕組みのフロー



一括譲渡の対象となる什器、IT 機器の例



(3) 簡素化による利用資源の削減

大会の簡素化については、世の中の状況を踏まえ、都民・国民の共感が得られる東京大会を目指し、多くの大会関係者と議論を進めてきました。簡素化の真の目的は、人々が「新しい日常」の中で生活する中で、今後の世界規模のイベントにおけるロールモデルを示すことです。簡素化の取り組みには、資源利用の縮減(リデュース)にも寄与する事項も含まれており、今後のイベントの参考となるよう、その内容を紹介します。なお、簡素化については、大会開催まで不断に努力を継続するものです。

資源利用の縮減に寄与する簡素化の取り組み例

2020年9月公表情報より作成

見直し項目	内容
会場における選手のパフォーマンスに関与しない仮設オーバーレイ等の仕様・サービスレベル	<p>(ア) FOP・ウォームアップエリアの要件緩和・仮設観客席の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒設のロールバックチェアを先行整備し、仮設観客席のリース費用を削減 ・ウォームアップエリア等の配置変更により、撤去・復旧費用を削減 ・チケット販売に影響しない仮設観客席の整備取止めにより、リース費用を削減 <p>(イ) OBS 照明要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外ミックスゾーンにおける逆光対策用照明の削減 ・ブロードキャストコンパウンドの屋外照明及びウォームアップ場照明の削減 <p>(ウ) 競技会場や練習会場の延期コストの抑制、競技会場における運営用スペース(諸室、ストレージ等)の縮小・統合、当日券販売用のチケット売り場の一部削減、スポーツ体験用仮設テントの削減、スポーツプレゼンテーションにかかる仮設リギング等の削減</p>
会場で使用する電力供給機器、通信ネットワーク	<p>【現行案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各会場では、電力供給のため、仮設電源設備を設置する計画としている。 <p>【簡素化】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 通信ネットワークや恒設電源の信頼性等を評価の上、メインプレスセンターへの電力供給を仮設電源から恒設電源へ変更することについて協議中。 ② 競技・放送を除く BOH において、 <ul style="list-style-type: none"> ・運営用スペース(諸室等)の縮小・統合による仮設電源設備の削減等について協議中。 ・電力の同時使用抑制による仮設電源設備の削減等について協議中。 <p>※BOH : Back of House</p>
放送事業者が使用	【現行案】

<p>する電力供給機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放送事業者が使用する機器に対しては、商用電源に加え、放送用バックアップ電源として仮設発電機を設置することが電源要件である。 <p>【簡素化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送用バックアップ電源の要件を緩和する OBS からの提案に基づき、仮設発電機の規模縮小について協議中。
<p>MSS(マテリアル・スクリーニング・サイト：物資検査場)の数</p>	<p>【現行案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MSS を 3 か所に設置 ・X 線機器を 8 台設置 <p>【簡素化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MSS を 1 か所(ベイゾーン)に集約 ・X 線機器を 6 台以内に縮減
<p>競技会場/選手村等のルック</p>	<p>【現行案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送視点と観客視点いずれも重視 ・FOP・観客席周辺のルックを最優先し、FOH、BOH、非競技会場においてはある程度フォーカスエリアを決めて計画 <p>【簡素化】</p> <p>方針：サインージ等他の要素を含め包括的に効率化を検討</p> <p>1.競技会場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客席：OBS のカメラに映らない箇所の計画を効率化し、延期前想定面積比約 30%の削減を実施予定 ・FOH：大型バナーの計画を効率化し、延期前想定面積比約 40%の削減を実施予定 ・BOH：オリンピックファミリーラウンジの計画を効率化し、延期前想定面積比約 30%以上の削減を実施予定 プレス向けミックスゾーンの計画を効率化し削減予定 <p>2.非競技会場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手村：サインージなど他の要素を含めて計画を効率化し、延期前想定面積比約 30%以上の削減を実施予定 ・IBC、MPC：サインージなど他の要素を含めて計画を効率化し、延期前想定面積比約 20%以上の削減を実施予定 ・ホテル：メインホテルのみルックを実施し、延期前想定面積比約 25%以上の削減を実施予定

4.3 大気・水・緑・生物多様性等

概要

東京の緑や水辺環境は、これまで行政機関のみならず、民間企業や地域団体、個人など様々な主体の参加により維持・創出されてきました。

東京 2020 大会においても、多様な主体の参加や協力を得ながら、暑さ対策や水環境の改善、在来種を用いた競技会場の緑化など、自然との共生に向けて取り組みを進めています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、こうした取り組みにも影響を及ぼしています。暑さ対策は、これまで計画してきた対策を基本としますが、マスク着用など感染症対策による影響も踏まえ、双方の両立を図っていきます。

一方、延期により生じた期間においても、自然との共生に向けて、大切な自然環境や固有の生態系を守る取り組みを進めています。

外来生物対策に関して、2019 年秋に青海ふ頭でヒアリの女王アリが多数発見されたことを受け、周辺地域におけるヒアリ対策の強化が進められていますが、組織委員会においても、安全・安心な大会の実現に向けて、国・東京都やパートナー企業と連携し、周辺の競技会場等におけるヒアリ対策を進めています。

また、釣ヶ崎サーフィンビーチでは、2020 年夏、絶滅危惧種であるウミガメが産卵し、孵化したことが確認されました。会場内で貴重な生物の繁殖が見られたことは、自然との共生を目指す上で、非常に象徴的なことと捉えています。

引き続き大会に向けて、社会の変化も捉えながら、各主体と連携し、自然共生都市の実現に向けて取り組みを進めていきます。

(1) 暑さ対策と新型コロナウイルス感染症対策の両立

暑さ対策は、その重要性を踏まえ、これまで計画してきた、対象者ごと（アスリート、観客、大会スタッフ、メディア）・場面ごと（施設整備、飲料供給、予防運営、救護運営、情報発信）のきめ細かな対策を基本として準備を進めていますが、マスク着用による熱中症リスクの上昇など、新型コロナウイルス感染症対策による影響も考慮する必要があります。

そのため、専門家の意見を聞きながら、暑さ対策と感染症対策の両立を図っていきます。

a. 予防運営

観客向けに設置する会場内の日除けテントにおいて、大会スタッフによる誘導や案内、必要な場所へのサイネージなどにより、フィジカル・ディスタンス確保やマスク着用など感染症対策を取るよう注意喚起を行います。また、スペースに余裕のある会場では、テントの増設などを行います。

壁付き（エアコン付き）テントでは、窓や出入口の開閉等による定期的な換気を行う等、暑さ対策と感染症対策の両立を図ります。

b. 情報発信

熱中症と感染症、双方の予防のために必要な事前準備や具体的行動を、誰にでも、早く、

分かりやすく、伝わるよう情報発信を強化します。

マスク着用時は体に一定の負荷が掛かるため、「体調が悪いと感じたら早めの休憩を取る」、「飲料をこまめに摂取する」、また、感染リスクを低減するため「水分補給時にペットボトル等を共有しない」など、熱中症と感染症双方の予防に向けた注意喚起を、東京 2020 大会公式ウェブサイトやモバイルアプリ、会場内のサイネージ等を通じて行います。

(2) お台場海浜公園における大会時の水質・水温安定化

2020 年 11 月、組織委員会は、東京都と連携して、お台場海浜公園における水質・水温対策として、本大会で導入予定である水流発生装置の運用実験を実施しました。本装置は、緩やかに水流を起こすことで、水温が高い表層水と低い底層水を攪拌させて、結果的に水温が均一化する仕組みとなっています。今回の実験では、主に装置の運用などを確認することが目的であり、本大会に向けて水温低下効果についても検証確認を行い、今後設置予定の 3 重スクリーンなどと合わせ、引き続き、本大会時の水質・水温の安定化に向けて取り組みを進めていきます。

(3) 釣ヶ崎サーフィンビーチにおけるウミガメの産卵等

2020 年 6 月、釣ヶ崎サーフィンビーチにおいて、前年に引き続き、絶滅危惧種であるウミガメの産卵が確認されました。地元の NGO により産卵場所の保護策が講じられ、9 月には多くの卵が孵化し、海に脱出したことが確認されました。NGO と連携し、周囲の仕切りの設置などに組織委員会の発注工事業者も協力しています。会場内で貴重な生物の繁殖が見られたことは、自然との共生を目指す上で、非常に象徴的なことといえます。

組織委員会としても、本大会中に産卵があった場合に適切に保護を行いながら競技を円滑に進められるよう、引き続き地元自治体や NGO と連携を取りながら対応を進めていきます。

また、本大会中は、紙食器の使用などにより使い捨てプラスチックの使用削減を図るほか、来場者が海や自然環境について考えるきっかけとなるよう、環境保全に関するパネル展示や、スタッフと観客が一緒にビーチのごみを拾うビーチクリーンなども行う予定です。

*特定外来生物：外来生物のうち、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすものや、及ぼすおそれがあるもののなかから外来生物法（特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律）に基づき国が指定した生物



アース製薬株式会社による組織委員会職員への講習（オンライン形式）の様子

(4) 外来生物対策

2019 年秋に、青海ふ頭で、特定外来生物*であるヒアリの女王アリが多数発見されました。繁殖可能な女王アリが周囲に飛び立った可能性が高く、周囲の生態系への影響が懸念されるため、発見地点周辺で行う生息調査の範囲の拡大など、国が中心となって対策の強化が進められています。

組織委員会においても、大会の安全性を確保するため、国や東京都と連携しながら、影響が懸念される東京ベイゾーンの会場等において、2020 年にヒアリの生息調査を実施しました。調査の結果、ヒアリは確認されませんでした。

また、東京ベイゾーンの会場では、同じく特定外来生物であるセアカゴケグモの生息が確認されています。

こうしたことを踏まえ、東京 2020 オフィシャルパートナー（虫ケア用品）であるアース製薬株式会社の協力をいただき、外来生物を始めとする害虫の特徴や虫ケア用品の使い方等について、組織委員会職員に対して講習を行いました。ヒアリの生息調査においても、



誘引エサに引き寄せられる在来種のア
リ

各会場の調査に同行していただき、虫ケア用品を開発されている視点から助言を得ました。

引き続き、本大会に向け、関係機関と連携しながら、万が一危険な外来生物が発見された場合でも迅速に対応できるよう、準備を進めていきます。

4.4 人権・労働、公正な事業慣行等

概要

国際社会は世界の人権問題へ取り組みを進めており、この1年間、世界と日本、またスポーツ界で、人権・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）に関する大きな変化・動きがありました。

*1 正式名称：「ビジネスと人権に関する指導原則」；国連『保護、尊重及び救済』枠組み。「国家の人権保護の義務」「企業の人権尊重の責任」「人権侵害からの救済」の3本柱からなる枠組みを実施するための原則。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）」*1を踏まえ、各国が国別行動計画の策定を進める中、日本政府は、スポーツ界を含む企業活動における人権尊重の促進を図るため、2020年10月、『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020–2025）』（NAP）を策定しました。人権の取り組みでは社会の多様な関係者（ステークホルダー）の関与と連携が特に重要です。NAPの策定のプロセスには、関係府省庁や経済界、労働界、市民社会等のステークホルダーが参加し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会も関与しました。

社会においては、黒人差別反対運動やスポーツにおける子どもの虐待などの問題提起が世界・日本で活発になるなど、人権問題への意識が高まっています。スポーツ大会などで選手が人権に関する主張を行い、注目されることが増えたように、スポーツ界でも人権に関する動きが広がっています。また、新型コロナウイルス感染者や医療従事者、感染者の多い国・地域の人などに対する差別といった、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新たな人権問題も発生しました。労働面の影響も大きく、日本では、感染拡大防止を目的に在宅勤務や時差出勤といった労働スタイルの浸透が進みました。また、経済格差の拡大、非正規労働者の雇用状況の悪化等により社会的に弱い立場に立たされている人々への影響が深刻化（自殺者の増加など）しました。

日本においては、国・自治体や企業などで、差別やセクシュアル・マイノリティの人権に対する課題認識が進み、制度的な整備などの取り組みも進展しています。例えば、東京都は、東京2020大会のホストシティとして、条例*2の制定を通じて様々な人権に関する不当な差別を許さない姿勢を国内外に対して改めて明確にし、啓発、教育などの人権施策を総合的に実施しています。また、セクシュアル・マイノリティの人権に関しては、自治体における同性パートナーシップ証明制度の導入や、企業における同性カップルへの福利厚生制度上の配慮などが進みつつあります。また、東京2020大会に向け、LGBT平等（差別禁止）や結婚の平等（同性婚）についての法制度に関する議論が盛んになっています。

*2「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」（2018年10月制定）

これらの変化は東京2020大会の準備・運営にも関わるもので、考慮することが必要です。

東京2020大会は、オリンピック・パラリンピック競技大会として初めて、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った大会となるよう準備を進めています。人権の保護・促進は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成のための重要な要素と位置付けられています。東京2020大会を通じて人権尊重の推進に取り組むことは、“誰一人取り残されない”というSDGsの実現に東京2020大会が貢献することに不可欠です。

組織委員会は、大会に関わる全ての人が差別やハラスメントなどを経験することなく楽しめる大会を目指しています。多様な人が大会スタッフとして安心して参加できるように人材確保や活動環境づくりに取り組むとともに、世界中から集まる選手や大会関係者、観

*3 ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) : 多様な個性を持つ人がお互いの違いを理解し、お互いに認め合い、差別やハラスメントを受けずに誰もがいきいきと活躍できることです。

客のため、大会運営の各場面でダイバーシティ&インクルージョン (D&I) ^{*3} の視点の反映やアクセシビリティの確保に取り組んでいます。大会期間中には、大会スタッフが多様に配慮して対応し、差別やハラスメントが発生した場合に適切に対処することも重要です。会場でのどのような事案が起こりうるか、どのように対処するのが望ましいか、具体的なイメージを持てるよう、「会場における人権対応ガイドライン」を作成しました。ガイドラインを活用し、一人ひとりが状況に応じて行動できるよう、実践的教育・訓練も行っています。ガイドラインの作成や教育・訓練の実施に当たっては、人権・スポーツに関わる弁護士、NGO、マイノリティ当事者等の有識者と検討を重ね、加えて、上述の社会の変化・動きも踏まえました。スポーツ団体や大会スポンサーとも連携し、それぞれの経験や知見も活かしています。引き続き、社会の様々な関係者からの意見を聞くこと（ステークホルダー・コンサルテーション）などを通じて、社会の変化を捉えて必要な見直しを行い、誰もが楽しめる大会に向け、準備・運営を進めます。

社会に向けた取り組みでは、東京 2020 大会を契機に、団体・専門家、企業、駐日各国大使館等、アスリート・スポーツ関係者など多くのステークホルダーの連携により、2020 年 10 月に「プライドハウス東京レガシー」が常設施設として開設され、その取り組みが「東京 2020 公認プログラム」として認証されました。プライドハウスで行われる情報発信がセクシュアル・マイノリティについての社会での認知向上に大きく寄与しています。

一方で、2021 年 2 月以降、組織委員会会長（当時）や大会準備の重要な関係者による女性差別的発言による国内外からの多くの批判を受け止め、組織委員会は自らの組織のガバナンスを速やかに改革し、ジェンダー平等・D&I に関する具体的な行動を始めました。（「3.5 ジェンダー平等／多様性と調和の推進」(29 ページ) を参照。）

(1) 人権尊重と大会時の運営

大会期間中、選手が安心して競技に集中でき、観客が楽しんで観戦でき、大会スタッフが生き生きと活躍できる環境づくりが必要です。そのためには、D&I・アクセシビリティの視点を反映すること、会場で差別的言動やハラスメント等が発生した場合に適切に対処することが重要です。

大会スタッフがどのような心構えで、どのように対処するのが望ましいか示した「会場における人権対応ガイドライン」を作成しました。作成に当たっては、組織委員会内の議論に加え、スポーツと人権の分野を専門とする弁護士、NGO、マイノリティ当事者などの有識者をメンバーとするタスクフォースを設立し、集中的な検討を行いました。ガイドラインには、過去にスポーツ大会などの場で起きた人権侵害の事例・類似事例と、大会期間中に起きてしまった場合の望ましい対応例も含めています。国内外のプロリーグの試合における人権侵害の実例と対処にあたった現場の経験についてヒアリングし、これらの経験談や対応の是非の議論などに学んだことも参考にしています。また、最近の人権問題への意識の高まりや新型コロナウイルス感染症に対する差別等の観点なども加えました。さらに、スポーツと人権の分野における国際 NGO^{*1} や大会スポンサー^{*2} また国際スポーツ団体^{*3} と意見交換を行い、ガイドラインとその運用が、スポーツにおける人権尊重推進の志を同じくする多様な関係者の知見を集約するものとなることを目指しました。

会場で起こりうる事象はガイドラインに載っているものだけでなく、適切な対応もその場の状況により様々であるため、大会スタッフが考え、連携して行動できるよう、実践的

*1 Centre for Sport and Human Rights, Fare network 等

*2 コカ・コーラ社及び P&G 社の人権・D&I 部門等

*3 FIFA 等

教育・訓練を行っています。教育・訓練においては、特に、スポーツ界における人権尊重の取り組みリーダーである国際サッカー連盟（FIFA）から、差別言動への対応や D&I の推進についての実践的な知見や経験の提供と支援を得ました。

今後も、大会運営上の変更や社会の動きがあった場合には、適宜「ガイドライン」に反映し、教育訓練を行っていきます。また、大会期間中に人権侵害が起こった際の対応体制についても構築を進めていきます。

(2) ダイバーシティ & インクルージョン (D&I)

東京 2020 大会は、「Know Differences, Show Differences. ちがいを知り、ちがいを示す。」のアクションワードのもと、年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様な人たちが大会スタッフ、大会関係者、選手、観客として参加できるよう、そして参加する全ての人々が活き活きと活動し、観戦を楽しめるよう、D&I の視点を重視した大会の準備・運営を行います。

a. 多様な人材の確保と D&I 意識の浸透

多様な人たちが互いを理解し、多様性を尊重することで一人ひとりの人材が活躍することができ、さらに、D&I の視点を大会に実際に反映することができます。また、大会後、一人ひとりが東京 2020 大会で得た D&I の意識を新たなフィールドで実践し続けることにより、社会に D&I の考え方を根付かせていくことに繋がります。これらを実現させるため、大会スタッフの多様な人材の確保と大会スタッフ・社会への D&I 意識の浸透に向けた取り組みを継続しています。

i. 多様な人材の確保に向けた取組

大会延期により人員体制の見直しが必要となりましたが、大会延期前の体制を最大限活かしながら、大会ボランティアを含め、多様な人材確保に努めています。

・東京 2020 組織委員会職員に関するダイバーシティ

組織委員会は、直接雇用者、国・東京都・地方自治体の行政機関とスポンサーをはじめとする民間企業・団体からの派遣・出向者等から構成され、ダイバーシティを体現した組織です。日常から多様性を意識し、互いの違いを受け入れながら業務を行っています。

大会延期に伴い、派遣・出向者については、原則 1 年間の派遣・出向期間の延長を派遣・出向元へ要請し、大会延期後の業務体制の維持に必要な人員数を確保しました。大会時の運営要員の確保に向け、2021 年 1 月以降、公募や人材派遣による職員確保を再開しており、大会時の職員数は約 8,000 人となる見込みです。

組織委員会職員のダイバーシティに関するデータは「付録 2」（68 ページ）に示しています。

・大会ボランティアに関するダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、2020 年 3 月、多様な約 8 万人に大会ボランティアとしての参加をお願いしました。

大会ボランティア：約 8 万人（大会開催延期前の 2020 年時点）

（内訳）

- ・男女比：男性 40%、女性 60%
- ・年代：10 代から 80 代で、
10 代 17%、20 代 16%、30 代 12%、40 代 19%、
50 代 22%、60 代 12%、70 代 2%、80 代 1%未満
- ・国籍：日本国籍 88%、日本国籍以外 12%

大会ボランティアの年代構成としては、10 代から 80 代までの幅広い年齢層となる予定です。幅広い年代の方の応募が得られた背景について明確に分析することは困難ですが、ボランティア募集にあたり、多様な方々に活躍いただきたいことを様々な場所・機会積極的に訴求してきたことがその一因と考えられます。

大会が延期になったことで大会までに 1 年間の期間が生じたため、大会参加のモチベーション維持を目的に、アンケートや役割紹介など、大会ボランティアとのコミュニケーションを行いました。なお、2021 年 3 月には、国内外における新型コロナウイルス感染症の感染状況や、国際的な人の往来に関する現在の規制状況に鑑み、海外在住の外国籍の大会ボランティアの受け入れを原則断念することを発表しました。また、6 月 2 日、大会ボランティア約 8 万人のうち約 1 万人が辞退したことを発表しました。

（詳細については、「3.2 大会開催に向けた準備状況 (9) 大会準備状況の概要 f. 大会ボランティア（フィールドキャスト）」(20 ページ) を参照。)

ii. D&I 意識の浸透に向けた取り組み

・東京 2020 組織委員会職員に対する研修等

D&I に関する研修などを継続して行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で集合研修の実施に制約が生じてきたことから、オンラインにて実施しました。職員の D&I の必要性への認識も高く、多くの受講がありました。

〔主なセミナー〕

- オンラインセミナー：D&I (LGBTQ)
ハラスメント
- e-ラーニング：D&I (LGBTQ)
ハラスメント
アクセシビリティ

2021 年 4 月以降は職員が急激に増加していくため、職員の意識醸成のために、2020 年に実施した e-ラーニングを更新して研修を実施していきます。

また、さらに多様な人材が集まるため、全ての職員が安心して活き活きと働ける職場環境をつくりあげるために、職員からアンケートで集めた事例をもとに「コミュニケーションマナー集」を作成し、2021 年 5 月に職員に共有しました。

・大会ボランティアに対する研修等

約 8 万人を対象に共通研修を実施し、障がい当事者がファシリテーターになり世界中から集まる様々な方、色々な特性のある方とのコミュニケーション方法などを伝える D&I の内容も含めました。

共通研修は、新型コロナウイルスの感染拡大により対面での実施を一旦中止し、2020 年 10 月から 12 月にオンラインで再開し、海外在住者や参加出来なかった人等、約 5,000 人を対象に実施しました。

b. 大会運営における D&I の反映

セキュリティや選手サポート、また運営スタッフや観客の支援等の大会運営のあらゆる場面で、人権侵害防止と D&I の視点を反映した大会運営・サービスの提供を行えるよう準備を進めています。特に観客と大会スタッフとの接点がある場面は重要です。東京 2020 大会が国際イベントであることを踏まえ、大会運営の仕方によって人権侵害となりうるリスクが考えられるいくつかのオペレーション場面を特定し、リスク低減のための対策をとりました。また、D&I のオペレーションのための実践的な準備を進めています。

今年は、人種差別に抗議し人権尊重を推進する、スポーツにおける社会的主張が引き続き活発になりました。人種差別は人権侵害であり決して容認できません。オリンピック憲章はいかなる差別も非難しており、オリンピック競技大会は人種差別に対抗し包摂を推進するための非常に強力な国際的な実証の機会です。この意味において、組織委員会は、オリンピックアスリートがオリンピック憲章に定められたこの原則を支持することを、オリンピック精神を尊重しながら大会時を含む場面でどのように表明できるかの方法について探求する IOC アスリート委員会の取り組みを歓迎しました。

大会延期決定後、コロナ対策や簡素化、そして社会における人権に関する動きも踏まえた検討が必要な点については、あらためて検討し、運営計画への反映に取り組んできました。

[D&I に配慮した計画例]



セキュリティチェックの実証実験

・セキュリティチェックにおける多様性への配慮

観客や大会関係者のセキュリティチェックについて、人権リスク低減と多様性に配慮した柔軟なオペレーションを実施していきます。例えば、国際イベントとして性別や宗教の観点で個別の配慮が必要とされる観客に対応するため、運営スタッフが組織委員会で定めた D&I ガイドラインに基づいた必要な知識を学習し、人権侵害や差別とならないオペレーションを行えるよう、適切な教育訓練を行っています。

コロナ対策や簡素化により計画の見直しを行うとともに、多様性に配慮したオペレーションと感染症対策ができるよう、実証実験も行いました。例えば障がい特性は多様であり、それによって必要な接遇も多様です。何が 필요한かをコミュニケーションによって理解し、高齢者、障がい者等の主体性を尊重して対応していきます。

・デモンストレーションへの対応

デモンストレーションは発生する可能性があります、これへの対応は人権の観点から

考慮が必要な重要な場面です。法令等や大会の規則等（観客の禁止事項、遵守事項等）に基づく大会スタッフの対応において観客の人権が確保されるよう、対話を通じた対応を基本とするオペレーションを大会運営手順と教育に組み込んでいます。

- 東京 2020 ロボットプロジェクト

ロボットが大会期間中に様々な場面で人々に寄り添い、役に立つ姿を見せるとともに、大会を契機としたロボットの社会実装の推進に繋げることを目的としたプロジェクトを、ロボット有識者、国（内閣官房、文部科学省、経済産業省）、東京都、大会パートナー（パナソニック株式会社、トヨタ自動車株式会社）、東京 2020 組織委員会で構成する検討体制で進めています。



ロボットによる飲料水の提供（上）、容器回収（下）

【ロボット企画の例】

- ・生活支援ロボットによる観戦サポート
 - ロボットによる物品の運搬や観戦席への誘導、ごみ回収等を通じ、車いすのお客様のストレスフリーな入退場・観戦をサポート
 - サポート場所：オリンピックスタジアム 車いす席（一部）
 - 対象競技・席数：陸上競技（オリンピック・パラリンピック）各セッション 43 組 86 席（予定）
 - 使用ロボット：観戦サポートロボット、ごみ回収サポートロボット（合計 23 台）

c. 社会における D&I の浸透

大会後のレガシーとして D&I を推進するためには、大会運営に関わる大会スタッフだけでなく、ステークホルダーとの連携が重要です。大会をきっかけに、社会における D&I の意識が浸透し根付くよう、組織委員会は、様々なステークホルダーとの連携により D&I の推進を行っています。

*1 LGBTQ : 「Lesbian」(女性同性愛者)、「Gay」(男性同性愛者)、「Bisexual」(両性愛者)、「Transgender」(出生時に診断された性と自認する性の不一致)、「Questioning」(自分の性自認や性的指向が定まっていない/定めていないセクシュアリティ)」の頭文字を取り、セクシュアル・マイノリティの一部の人々を指した総称

【事例】 プライドハウス東京レガシー

2020年10月、LGBTQ*1とスポーツ・文化・教育などに関する情報発信や交流スペースの提供などを行う常設の施設として、「プライドハウス東京レガシー」が開設されました。性的指向・性自認に関係なく、安心して繋がりをもてる場所を作るため、36の団体・専門家、15の企業(東京2020大会スポンサー)、18の駐日各国大使館と連合代表部(EU)、アスリートやスポーツ関係者など(団体等の数は2020年11月末現在)が連携してできた施設です。

東京2020大会期間中の2021年9月5日(予定)までの取り組みが、組織委員会の「東京2020公認プログラム」として認証されています。オープン時には、IOC会長からメッセージが寄せられました。これまで、多様性に関する絵本の読み聞かせやLGBTQ映画観賞会、マラソンイベントなどを行ってきました。

東京2020大会期間中も、情報発信が行われる予定です。LGBTQへの理解が深められ、多くのステークホルダーが連携して取り組み、誰もが安心して過ごせる社会に繋げていける「レガシー」となることが期待されます。

プライドハウス東京 <https://pridehouse.jp/>



写真提供：プライドハウス東京レガシー

*2 プライドハウス：2010年バンクーバー冬季オリンピック競技大会時に、地元NPOが期間限定で立ち上げたホスピタリティ施設に始まる。以降、2012年ロンドン、2016年里オ、2018年平昌など、大型の国際スポーツ大会の開催にあわせて地元のNGO・NPOが主体となり設立、運営。

「プライドハウス東京」：セクターを超えた団体・個人・企業が連帯し、東京2020大会が開催されるタイミングを契機と捉え、LGBTQなどのセクシュアル・マイノリティに関する情報発信を行う、ホスピタリティ施設を設置し、多様性に関する様々なイベントやコンテンツの提供を目指すプロジェクト。「プライドハウス東京」コンソーシアムは2018年9月6日に結成された。

東京2020組織委員会とプライドハウス東京*2は、東京2020大会を人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の大会とし、その取り組みをレガシーとして残していくために、緊密に連携しています。例えば、組織委員会は、LGBTQに関する職員の研修や大会準備・運営の様々な計画の策定や検討において、プライドハウス東京から人的支援を受けてきました。また、プライドウィークの期間中の2021年4月27日には、組織委員会会長が「プライドハウス東京レガシー」を訪問し、プライドハウス東京の関係者と対話を行い、誰もが差別やハラスメントを受けることなく自分らしく生き、互いのちがいを認め合い生かしながら、いきいきと活躍するD&Iの実践に向けた知見を得るとともに、東京2020大会のLGBTQへの取り組みをレガシーとして残していくための協力関係をより強固なものとししました。



組織委員会会長の「プライドハウス東京レガシー」訪問(2021年4月27日)

*3 アクセシビリティ:障がいの有無にかかわらず、幅広い年齢の人々が、社会的インフラ、施設、設備、製品、サービスにスムーズにアクセスし利用可能なこと

(3) アクセシビリティ^{*3}の確保

障がいのある人や多様なニーズを有する人を含め、全ての人々に等しく大会へのアクセスの機会を確保するため、東京 2020 大会のアクセシビリティの指針である「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、移動支援、情報保障、大会会場等の施設整備等の取り組みを推進しています。コロナ対策や簡素化の影響も踏まえながら、引き続き大会の施設・運営においてアクセシビリティを確保します。

a. 移動支援

競技会場の自席・目的地までスムーズに移動できるよう、開催国の公式出入国地点である空港や各会場の観客利用想定駅からの一貫したアクセシビリティを確保します。そのため、国や東京都、関係自治体、公共交通機関等と連携し、取り組みを進めています。会場内等でのアクセシブル車両、低床バスやリフト付きバスの運行についても、引き続き検討しています。

b. 情報保障

観客や選手、大会関係者に必要な情報が届くよう、東京 2020 組織委員会の公式ウェブサイト・アプリや刊行物、大会会場等における情報表示やアナウンス等において、アクセシビリティの確保が重要です。

これまで組織委員会では、ボランティア募集や観戦チケット販売において、障がいのある人々が障がいのない人々と同じサービスを受けられるよう、それぞれの障がいに適した方法でサービスを提供してきました。例えば、東京 2020 公式チケット販売サイトでは、視覚による情報が得にくい方向けに観戦チケット販売の概要について点字データを掲載しました。また、障がいのある方など、特別な配慮が必要な方向けに「電話窓口での登録・申込を行うための専用ダイヤル」を設置しました。

今後も引き続き、多様な人が大会に参加し楽しめるよう、情報保障に向けた取り組みを続けていきます。

c. 会場整備

競技会場や選手村の施設において、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の基準を基に、ガイドライン適用施設の所有者等と連携しながら、施設建設・改修工事などを実施してきました。大会延期や簡素化で会場の仮設オーバーレイ等に変更が生じる場合も、アクセシビリティの確保には影響のない範囲で整備を行います。

d. 大会スタッフによるサポート

大会期間中の会場においては、大会スタッフによるサポートが重要となります。大会スタッフが、障がいのある人を含む様々な人とコミュニケーションをとる際に、知っておきたい知識や心構えを学ぶためにアクセシビリティに係る各種研修や学習ツールを準備してきました。

組織委員会職員に対しては、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」勉強会や e-ラーニング、オンライン研修を継続して実施しており、多くの職員が受講しています。

また、大会ボランティア向けに策定した「フィールドキャスト サポートガイド」では、

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた様々な人へのサポート方法を掲載し、基礎的な知識だけでなく現場で役立つ応用力の取得を図っています。

今後も大会スタッフに対して、実践的な研修等のサポートを継続していきます。

(4) 労働・活動環境への適切な配慮の実践

a. 職場におけるハラスメント防止

2020年6月、労働施策総合推進法等の改正により、事業主によるパワーハラスメント防止対策が新たに義務化されたほか、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策が強化されました。

これを踏まえ、組織委員会も、ハラスメント対応を一層強化しました。まず、就業規則にハラスメントの項目を追加しました。職場におけるパワーハラスメント等の禁止規定を強化し、ハラスメントに関する相談・協力などを行ったことを理由とする不利益扱いの禁止規定も新設しました。また、ハラスメント行為者に厳正に対処するため、ハラスメント行為を懲戒事由として新たに規定しました。規定の改正に加え、全職員及び管理職向けにハラスメント防止研修や、産業医によるハラスメントに関するオンラインセミナーやe-ラーニングも実施しています。また、ハラスメントが起きてしまった場合の相談窓口を設けており、毎月、組織委員会内での周知も行っています。

今後もハラスメント防止に努めるとともに、相談や問題があった時に大会期間中でも適切に対応できる体制づくりを充実させていきます。

b. 職場における通報と救済の仕組み

組織委員会は、職員からの困りごと相談と公益通報の窓口を設けています。また、毎月の安全衛生委員会にて、職員の人権、健康、安全衛生についてのレビューを行い、職員に共有しています。

c. 職場における新型コロナウイルスへの対応

組織委員会は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、職場における感染症対策を徹底してきました。月に一度開催している衛生委員会やイントラネットを通じ、職員の感染症対策・体調管理徹底の呼びかけを行いました。また、時差出勤・在宅勤務制度の活用促進、オンライン会議の推奨などを行い、段階的な業務体制の移行を行ってきました。2020年4月から5月においては、緊急事態宣言を受けて「原則在宅勤務体制」に切り替えた結果、9割以上が在宅勤務となりました。5月の緊急事態宣言及び東京都緊急事態措置の解除以降は、「5割以内を目安とした出勤体制」に、10月には「5割程度の出勤体制」に移行しました。2021年1月から3月に首都圏に再度発令された緊急事態宣言解除後は、3月から始まる聖火リレーやテストイベントの開催や大会準備の最終仕上げに向け、「原則出勤とする体制」に移行しました。本大会時には全職員が出勤しての業務となるため、大会開催までの期間を大会時に向けた重要な訓練期間として、オフィスと会場等において、職員全員が感染拡大防止・予防を意識し、業務に臨んでいます。

さらに、安心・安全な大会開催のためには、大会前から大会期間中の大会スタッフのコ

ロナ対策も重要となります。大会スタッフのコロナ対策ガイドラインの作成、大会スタッフへのマスク及び携帯用アルコール消毒液の配布も行います。

4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会メダルや表彰台の製作等の参加型プロジェクト、学校や大学との連携による次世代への教育と参加機会の創出など、多くの方々の参加・協働により、誰もが主役の開かれた大会を創るとともに、それらのプロジェクトの実施とその成果を「持続可能な社会のショーケース」として発信することで、持続可能性に関する人々の理解と行動の促進を図ってきました。

しかし、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、大会の開催が延期されたことに伴い、多くの人が密集することによる感染を防止する観点から、対面での活動の回避が必要となり、各種イベントの中止・延期など大会へのエンゲージメントにも影響が発生しています。

一方、このような状況において、社会においてはデジタルツールを活用したコミュニケーションが定着し、都市と地方、更には国内外を問わず、多くの人が参加し、経験を共有できるようになりつつあります。東京 2020 組織委員会においても、大会の取り組みを通じて持続可能性の学習ができる教材の公開や、オンラインによる連携大学への出張講座プログラムの実施など、現在の社会状況に適した方法で新たな普及啓発を進めました。

また、延期により生じた期間を活用し、これまで進めてきた連携の強化に加え、更なる協働にも取り組んでいます。大会の装飾を他の製品に加工してリユースを行う「アップサイクル」については、事業の実現に向けて関係機関との連携を進めました。また、東京 2020 大会の半年後に開催される北京 2022 大会とは、大会を契機として社会を変えていくことの大切さをメッセージとして発信するため、両大会の持続可能性に関する専門家間のコミュニケーションが開始されています。

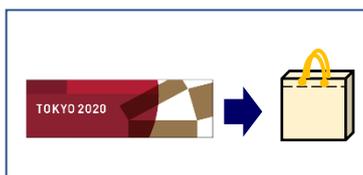
一方で、世界では、新型コロナウイルス感染症からの復興を進めていく中で、そのプロセスに持続可能性を組み込み、持続可能な社会の実現を一層加速していくという流れが生まれています。持続可能な社会の実現に向けては、相互に関連し合う社会課題に対しては、SDGs にも掲げられているパートナーシップがより重要となります。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、海外の観客受入を断念することが決定し、大会へのエンゲージメントや情報発信の前提も大きな変更を余儀なくされました。このような状況変化も認識し、ステークホルダーエンゲージメントを推進しながら、東京 2020 大会を通じて、より多くの人々に持続可能性の理解が浸透し、持続可能な社会に向けた行動の変化のきっかけとなるよう、持続可能性に関する発信を進めていきます。

(1) 多様な主体との連携

東京 2020 大会の準備において実現してきた様々なプロジェクトには、国、東京都をはじめ、スポンサーや国際機関等、様々な主体の連携と協力がありました。これまでの大会準備の過程は、これらの多くの関係者が大会と持続可能性との関わりを深めてきた過程でもあります。延期後においても、大会の成功に向けてこれらの関係者との連携・協力を進めています。

- *1 大会ルック：コグラフィックスから派生し、競技会場等に施されるデザイン装飾
- *2 アップサイクル：従来から行われてきたリサイクルとは異なり、元の製品よりも次元・価値の高いものを生み出すことを目的とする再使用のあり方
- *3 スポンサー持続可能性ネットワーク：2017年に組織委員会が設立した、スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働、意見交換等の場



アップサイクルのイメージ

a. 大会装飾のアップサイクル

オリンピック・パラリンピック競技大会では、競技会場及びその周辺や開催都市などにおいて、大会の個性を表現する特徴的な装飾を行います。組織委員会では、競技会場等の装飾である大会ルック*¹に関しては、大会の簡素化の一環として計画の見直しを行い、大幅な削減を行いました。（簡素化については、「4.2 資源管理」（40 ページ）を参照。）この装飾の簡素化のプロセスにより、資源の投入量の縮減を図るとともに、その他の持続可能性の側面についても引き続き取り組みを進めています。

その取り組みの一環として、組織委員会では、大会の知的財産の保護を考慮しつつ、大会の装飾を後利用する方策を検討してきました。その結果、東京 2020 大会では、関係機関や大会パートナーと連携し、大会のために製作された大会ルック及び都市装飾の一部を掲示後にバッグやネックストラップ等に加工して再使用する「アップサイクル」*²の実施に向けた検討を進めています。

加工された製品は、東京都のほか、「スポンサー持続可能性ネットワーク」*³を通じて本事業の趣旨に賛同いただいた大会パートナーにより、大会に関わっていただいた方々などに広く配布される予定です。

これらの取り組みにより、「アップサイクル」の概念の普及とともに、イベントにおける装飾の資源循環のモデルを提示することを目的としています。

なお、アップサイクルの対象外の装飾についても、可能な限り再生利用を行い、装飾全体として循環利用を進めていきます。

b. みんなの表彰台プロジェクト

日本全国で参加し、東京 2020 大会の表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト～みんなの表彰台プロジェクト～」(以下、「みんなの表彰台プロジェクト」という)を実施しました。

本事業は、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン合同会社の事業協力の下プロジェクトを推進し、使い捨てプラスチックと海洋プラスチックの一部を活用し、東京 2020 大会の表彰台を製作するものです。市民が参加して使い捨てプラスチックを回収し表彰台を製作するプロジェクトは、オリンピック・パラリンピック史上、東京 2020 大会が初めてのこととなります。

2019年6月19日から2020年3月末までの約9か月間を回収期間とし、総合スーパー各店舗、全国の学校、P&Gグループなどのオフィス・団体等、広く回収を実施しました。回収に当たっては、店舗での周知、イベントでの積極的な呼び掛けを行うことで多くの方に関心を持っていただく機会を設ける、学生たちに本事業の趣旨や意義を説明することで持続可能性に関する学習のきっかけを作るなど、事業実施の背景を伝える取り組みも積極的に実施しました。

2020年9月には、最終的な収集結果を公表しました。多くの方々に参画いただいた結果、以下のとおり表彰台製作に必要なプラスチック量を回収しました。回収量の合計 24.5 トンは、約 900 グラム入り洗剤ボトルに換算して約 40 万個となります。

完成した表彰台を 2021 年 6 月に発表しました。表彰台のプラスチックパーツには、全てリサイクルプラスチックを使用しています。このことは、オリンピック・パラリンピッ



使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台

ク史上初の試みであり、持続可能な社会に向けた新しいモデルを国内外に発信します。

今後も、東京 2020 大会のレガシーとして使い捨てプラスチックの削減やリサイクルが定着するよう、本事業の意義と成果を発信していきます。

回収量及び主な参画実績

回収量：合計 24.5 トン

回収方法		回収量
市民の方々より（店舗経由）	全国大手総合スーパー約 2,000 店舗に回収ボックスを設置	11.9 トン
学校	全国の本プロジェクトへの参加応募校 113 校が回収	1.1 トン
企業・団体	P&G グループ、国連広報センター、東京 2020 組織委員会等により回収	11.5 トン

回収対象

プラスチックボトル・詰め替え用製品（ペットボトルは含まない）

（ヘアケア製品、消臭芳香剤、台所洗剤・衣料用洗濯洗剤・柔軟剤、詰め替え用製品）

(2) 持続可能性に関する情報発信

東京 2020 大会の持続可能性の発信に当たっては、持続可能性の大切さを分かりやすく伝えるため、これまで「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」や「みんなの表彰台プロジェクト」をはじめとする様々な参加型プロジェクトや、オリンピック・パラリンピックを通じた持続可能性に関する次世代への教育を通じて、多くの方々の参加機会や体験を共有する場を創出してきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加や体験の機会に制約が生じる中においても、大会延期により生じた期間を活用し、現在の社会状況に適した方法で様々な啓発や情報発信に取り組んでいます。

a. 大会ボランティアに対する研修

これまで、約 8 万人のボランティアを対象とした研修において、大会の持続可能性の概念や、ボランティア一人ひとりが実践できる持続可能性の取り組みを紹介してきました。これらの大会ボランティアの共通研修は、2020 年 10 月から 12 月にオンラインで再開し、海外在住者や参加出来なかった人等約 5,000 人を対象に実施しました。

b. 教育分野における取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、多くの学校や大学においてオンラインでの教育活動が行われるなど、教育のあり方も大きな変化が起きています。組織委員会においても、新たな学習方法を踏まえた様々な発信に取り組んでいます。

i. 大会の持続可能性に関する教材の作成

組織委員会では、未来を担う子供達がオリンピック・パラリンピック競技大会そのものの価値やスポーツのもつ力を感じ学びとり、将来に向かって成長していくことを目的



ワークシート「オリンピック・パラリンピックと持続可能性」



持続可能性に関するオンライン講座
(写真提供:ソフィア オリンピック・パラリンピック学生プロジェクト Go Beyond)

として、東京 2020 教育プログラム「よい、ドン！」を推進し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（よい、ドン！スクール）の認証や、教材や授業プランの作成・配布等を実施してきました。

2020 年 6 月から 7 月においては、主に中高生を対象に、授業や自宅学習で活用できるように、東京 2020 大会における持続可能性に関する取り組みや、大会と SDGs との関連を学んでいただくためのスライド資料及びワークシートを作成しました。ワークシートでは、東京 2020 大会の持続可能性のテーマに関連して、持続可能な社会に向けて自分たちでできる行動を考える課題などを掲載しました。

ii. オンラインでの大学連携「出張講座プログラム」の実施

組織委員会では、2015 年 9 月より、連携大学で行われている授業や公開講座等において、オリンピック・パラリンピック関連の講義を行う「出張講座プログラム」を実施しています。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大学が遠隔授業へと移行したことから、本プログラムについても、オンライン形式の講義として実施しました。

講座の内容については、学生がさまざまな出会いや経験の場を制限される状況を踏まえ、オリンピック・パラリンピックの理念や意義、東京 2020 大会が目指すものを通じて、若者が自分事として将来の社会問題を考える機会としてもらうとともに、多様な職歴やスキルを持つ組織委員会職員の特徴を活かした講義により、学生の今後のキャリア形成のヒントを見つけてもらうことに重点を置きました。

2020 年 12 月に開催されたオンラインディスカッション「スポーツから考える SDGs ～東京 2020 大会とその先に繋げ！」（ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクト Go Beyond 主催）には、パラリンピアン、SDGs に基づいて社会問題解決を目指す若い世代の団体の代表者と共に、組織委員会職員がパネリストとして参加しました。このセミナーには若い世代を中心に多くの方が参加し、SDGs と東京 2020 大会やスポーツとの関わり、更にはこれから自分たちができることは何かを考える場となりました。

iii. 大学生の参加による大会のアクセシビリティ向上

組織委員会では、2020 年 11 月、連携大学である筑波技術大学に在籍する視覚障がいのある学生の協力の下、「ウェブリザルトシステム（競技結果表示システム）アクセシビリティ向上ユーザーテスト」を実施しました。

このユーザーテストでは、競技スケジュールや競技結果の情報を取得する場面を想定し、目的の情報をスムーズに取得できるかを検証しました。見やすいレイアウト、認識しづらい特殊な文字についての指摘や、音声読み上げがしやすい競技結果の表記など、様々な側面から検証し、改善点について意見を交わしました。この意見を参考に、一人でも多くの方が大会を楽しめるよう、東京 2020 公式ウェブサイトのアクセシビリティ向上を目指していきます。

また、オリンピック大会期間中には、聴覚・視覚障がいのある方及び日本語を母国語としない方が観戦をより楽しめるよう、会場内アナウンスだけでは情報量の少ない競技を対象に、競技の進行状況を文字配信します。

この取り組みに、連携大学の学生が配信者として参加します。東京 2020 大会を担う経験を提供するとともに、アクセシビリティや共生社会について理解を深める機会を創出します。

c. 北京 2022 大会との対話

東京 2020 大会の延期により、東京 2020 大会と北京 2022 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会（北京 2022 大会）は、わずか約半年の間隔で東アジアにおいて開催される 2 つのオリンピック・パラリンピック大会となります。そのため、両大会の持続可能性に関する専門家委員同士のコミュニケーションを通じて、2 つの大会の持続可能性に関する取組を共有し、レガシーとするための対話が始まっています。

d. 東京 2020NIPPON フェスティバル

東京 2020 組織委員会は、世界の注目が日本・東京に集まる 2021 年 4 月から 9 月までにかけて、公式文化プログラムとして、東京 2020 NIPPON フェスティバルを実施します。

当プログラムについては、2020 年の大会延期に伴い、新型コロナウイルス感染症対策及び大会の簡素化等を踏まえた見直しを行いました。

大会延期後の東京 2020 NIPPON フェスティバルは、スポーツと共にあらゆる境界を超えた連帯の象徴として平和な社会の実現に貢献しつつ、日本が誇る文化を国内外に強く発信するとともに、共生社会の実現を目指して多様な人々の参加や交流を生み出すこと、そして文化・芸術活動を通して多くの人々が東京 2020 大会へ参加できる機会をつくり、大会に向けた期待感を高めることを目的としています。

このうち、「共生社会の実現に向けて」をテーマとした文化プログラムでは、ジェンダー、年齢、国籍、障がいの有無など様々な個性・特性のあるアーティストやエンターテイナー等のアートや音楽、パフォーマンスを通して、共生社会の実現に向けて、意識と行動変化のきっかけをつくるプログラムを展開します。

e. 大会に向けた情報発信

大会の延期をもたらした新型コロナウイルス感染症の影響下において開かれる東京 2020 大会は、その開催の意義を一層多くの方々に理解していただく必要があります。東京 2020 大会及びスポーツが社会に何をもたらすことができるかを示すことは、大会の意義を理解いただくうえで重要な要素であり、大会本番に向けた持続可能性に関する情報発信はその役割の一部を担っています。

会場を訪れる観客の方々も、大会の持続可能性を実現するための重要なステークホルダーです。そのため、東京 2020 組織委員会は、大会公式ウェブサイトなどを通じて、会場におけるごみと資源の適切な分別や、「多様性と調和」を尊重した誰もが楽しめる大会づくりなどを呼び掛けていきます。また、海外から観客として訪れる予定だったの方々や持続可能性を認知していないの方々に対しても、SNS などを活用して大会の持続可能性の取り組みを分かりやすく紹介し、持続可能性の理解の浸透と、持続可能な社会に向けた行動の変化のきっかけとなる機会を創出していきます。

4.6 持続可能性に配慮した調達

概要

東京 2020 組織委員会では、持続可能な消費・生産が実現する社会に向け、「持続可能性に配慮した調達コード」の実施を通して、サプライチェーンにおける持続可能性配慮の推進に取り組んできました。

こうした中、2020年3月24日に大会の延期が決定されましたが、当初の開催予定時期まで残り4ヶ月という時点での決定であり、すでに多くの契約が締結されている状況でした。そのため、調達する物品・サービスの納期や履行期間の変更などについて、非常に多くの事業者と限られた時間軸の中で早急に交渉・合意する必要が生じました。また、各事業者は、延期が決定するまでそれぞれ必要な準備を進めていたため、延期後の大会に向けて、それまでの準備を最大限活用していただくことが、コスト増の抑制につながりますし、また、資源の追加的な消費を抑制することで持続可能性の観点からも有効です。こうした状況の中、調達コードについては既存の契約と同様に求めており、引き続き適切な実施に努めています。なお、延期に伴う費用については事業者と協議の上で応分の費用負担を行っています。

調達コードの不遵守に係る通報受付窓口については、対象案件と判断された通報について、丁寧に対応を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、対応に一部遅延が生じる場面もありましたが、感染拡大の状況に配慮しつつ実施しました。また、大会の延期により生じた期間を活かして、窓口についての解説資料を作成し、利用の促進に取り組みました。

東京 2020 組織委員会では、国際労働機関（ILO）との協力により、ディーセント・ワークの推進に役立つ情報の提供に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症への対応に関して、ILO の持つ様々な資料や情報を紹介しています。

また、持続可能な消費・生産を実現するというレガシーにつなげるためには、消費者の役割が重要です。組織委員会でも、観客をはじめとする幅広い方々に向けて、持続可能な消費を実践する上での参考となる情報の発信に取り組んでいます。

ウイズコロナの社会においても、サプライチェーンの持続可能性の重要性について変わるものではなく、2020年10月に日本政府により策定された『『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）』において人権デュー・ディリジェンスの導入促進が盛り込まれたことも踏まえれば、今後さらに重視されていくべきものと考えています。中小企業を含む日本の事業者及び消費者の意識や取り組みが向上するよう引き続き働きかけていきます。

(1) 通報受付窓口の実施状況

東京 2020 組織委員会では、調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、対応するための通報受付窓口を設置しており、2021年4月末時点で計13件の通報を受け付けています。このうち、東京 2020 組織委員会が発注する建設現場の労働環境に関する通報で、通報受付窓口の対象案件に該当すると判断して処理手続きを行った案件があります。これについては、助言委員会を設置し、専門的・中立的視点からの助言を受けながら対応を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響により対応に一部遅延が生じる場面もありま

したが、感染拡大の状況に配慮しつつ必要な対応を実施しています。(事例参照)

2020年7月以降、通報の受付実績のない期間もありましたが、これについては、大会の延期によって調達案件の履行時期が先延ばしされたことで、事業者の契約履行业務が一時的に休止・縮小したことも要因として考えられます。

なお、通報受付窓口における通報の受付期間については、大会の延期を受けて、1年間延長しています。

(通報の受付及び処理の状況)

<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/games/sustainability/status-of-the-reports>

【事例】 通報受付窓口における対応例

(対応の経緯)

東京2020組織委員会の通報受付窓口では、2019年10月に受領した建設現場の労働環境に関する通報(No.10:労働安全の統一的な規則がない、熱中症対策が不十分、長時間労働があるという内容)について、窓口の対象案件に該当するものと判断して処理を行いました。

通報受付窓口では、ビジネスと人権に関する指導原則で対話による解決が重視されていることを踏まえ、業務運用基準において、調達コードの不遵守により負の影響を受けた者またはその代理人が特定され、かつ、対話による解決が適切かつ可能な場合には、案件処理のプロセスにおいて当事者による対話を行うこととしています。一方、この通報については、第三者からの通報であり、負の影響を受けた当事者またはその代理人は特定されなかったため、当事者間の対話は実施せず、被通報者における調達コード不遵守の事実があるかを確認することとして進めました。

また、業務運用基準においては、対象案件として処理を進める際には、中立の立場から助言を行う助言委員会を設置することとしています。助言委員会は委員1名以上で構成することとしています。今回は、第三者の通報者から提供された情報に基づく事実確認が処理の主体となることから、委員数は1名としました。その上で、予め公表している委員候補者の中から、労働分野の専門家である委員1名を選定し、助言委員会を設置しました。

組織委員会では、調達コードの不遵守がどのような状況で発生したのかについての客観的かつ詳細な情報を把握することが重要と考えています。それによって、本当の問題点に焦点を当てた効果的な対処が可能となります。そうした観点から、組織委員会では、まず通報者に対して、通報内容の根拠等について確認するためのヒアリングを実施しています。しかしながら、被通報者による調達コード不遵守の事実を示す具体的な情報は得られませんでした。

その後、新型コロナウイルス感染症のため、2ヶ月ほど処理手続きを進められませんでした。緊急事態宣言が解除された後に、被通報者に対して、通報内容に関する確認を実施しました。この案件においては、通報者から、調達コード不遵守の事実に係る具体的な情報が示されなかったため、現場の安全衛生に係る規則・体制や管理方法を中心に、被通報者からの聞き取りや関係文書の閲覧、現場視察により確認しています。なお、

この確認作業の品質を確保するため、建設現場の監査について豊富な実務経験を有する者が実施しています。その結果、通報で指摘されていた、現場の安全衛生管理、熱中症対策、長時間労働対策などについて、不十分な点は認められず、被通報者による調達コード不遵守の事実はないと判断し、通報処理を終了しています。

処理結果の通知の際も、通報者には確認結果に関して可能な限り情報を提供しており、また、その後の質問・問い合わせに対しても真摯に対応しています。

(処理手続きを終えての気づき)

今回の処理手続きにおいては、通報者及び被通報者に対して通報内容に係る詳細を体系的に確認していく上で、独立した助言委員会からの助言は特に有用でした。

具体的には、助言委員会には、処理手続きの間、通報者・被通報者へのヒアリング事項やその結果に関して助言していただきました。特に、被通報者への確認を行うべき範囲や効果的な実施方法等を検討する上で、専門的・中立的視点からの助言をいただくことは有益でした。

今回は、助言委員会の委員は1名としたため、助言委員会から助言を迅速に受け取ることができました。一方で、1名とすることによる委員への負担にも配慮が必要です。また、より多角的な視点で助言内容を検討いただく観点から、今後は委員の人数を複数とすることについてより積極的に検討したいと考えています。



通報受付窓口の解説資料

東京 2020 組織委員会は、大会の延期により生じた期間を活かして、通報受付窓口をより利用しやすいものとするための解説資料を作成し、ウェブサイトに掲載しています。この資料では、通報する方の立場に立って、どのようなことが通報できるのか、通報する際にどのような情報が必要か、手続きがどのように進んでいくのかといったことについて、わかりやすく説明しています。なお、適切に処理手続きを進める上では具体的なエビデンスが重要であり、これがないことで、対応の必要性についての被通報者側の理解も得にくくなり、処理手続きを円滑に進めることが難しくなるおそれがあります。そのため、解説資料においても、通報の根拠となる客観的な情報をできるだけ詳しく通報フォームに記載することをお願いしています。

(解説資料)

<https://gting.tokyo2020.org/image/upload/production/hraq3bdrquyzyj5puyli.pdf>

このほか、組織委員会のウェブサイト上で、「調達コードに係る通報受付窓口についてはこちら」という案内を追加することで、通報受付窓口に関する情報へたどり着きやすくする工夫をしています。

通報の受付・処理状況に関する公表資料についても、対応のステータス（対応中か対応終了か）や、対応の経緯・理由等がより理解しやすくなるよう、記載を改善しています。

(2) ILO との協力

日本においても『「ビジネスと人権」に関する行動計画』が策定され、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の促進がますます重要となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により企業や労働者が困難に直面する中、国際労働機関（ILO）本部では、「ビジネスと COVID-19」に関するページを設置し、安全で健康的な労働環境を守るための実践的ツール、新型コロナによる危機からの回復とレジリエントなビジネス再構築のためのリソース、オンラインセミナーの開催情報、規範的ガイダンス（国際労働基準の適用）について紹介しています。また、ILO 駐日事務所のサイトでは、新型コロナウイルス感染症に対応するために ILO がまとめた情報を日本語で提供しています。特に影響を大きく受けている産業に関する概況資料も公表しており、政府、使用者、労働者が講じている措置や ILO の技術的支援ツールなども紹介しています。

東京 2020 組織委員会では、こうした ILO の資料や情報をウェブサイト等で紹介することで、普段 ILO の情報にアクセスしない企業や人々に情報を届け、新型コロナウイルス感染症対策を含むディーセント・ワークの推進を図っています。

また、組織委員会は ILO と協力して、企業が社会的責任ある労働慣行を実践する上での参考となるよう、スポンサー企業の取り組みを集めた事例集や、国際労働基準と持続可能性に配慮した調達ハンドブックを 2019 年に作成しています。これらについても、企業を対象としたウェビナーやグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会など各種の機会を利用して紹介し、普及に努めています。

(ILO との協力)

<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/games/sustainability/humanrights-ilo>



ILO のウェブサイト



ILO と作成した事例集及びハンドブック

(3) 持続可能な消費の推進

製造や流通の過程（サプライチェーン）で環境や社会に配慮すること、また、そうして供給されるモノやサービスを利用することは、SDGs でも「目標 12：つくる責任、つかう責任」として位置づけられています。東京 2020 大会においても、「持続可能性に配慮した調達コード」の運用を通じて、サプライチェーンにおける環境や社会への配慮を推進しています。こうした東京 2020 大会の取り組みが企業にどのような影響を与えたかを正確に評価することは容易ではありませんが、スポンサー企業などから、「大会の取り組みが自社の取り組みの後押しになった」というポジティブな意見も寄せられました。

日本においては、生産から流通・小売の各段階の事業者の努力により、GAP 認証や水産エコラベル認証等を取得した農畜水産物の普及が徐々に進んでいます。パッケージの紙に FSC®や PEFC の森林認証のマークが入った商品を見かけることも多くなりました。また、RSPO（持続可能なパーム油に関する円卓会議）への日本の加盟企業が 2016 年 12 月末時点の 52 社から 2021 年 4 月末時点の 235 社へと増加したことは、パーム油を巡る日本企業の意識の変化を示していると言えます。他方、実際の調達においては、供給量や流通ルートが限定的で、他の国・地域との競合や価格面から入手が難しいことや、業務負担の増加への対応など、まだ実務上の課題が多いということも聞かれます。自ら積極的に取り組みを進める企業もありますが、より多くの企業が持続可能な調達に継続して取り組むよう促す上で、消費者の後押しも重要です。

持続可能な形で生産されたことを確認するための有効なツールとして認証制度があり、組織委員会の調達基準でも採用しています。日本の消費者が、こうした認証制度も活用して、持続可能性を考慮した消費活動を実践することで、生産現場の改善を後押しすることができます。

一方で、一般の消費者にとって、持続可能な消費活動や認証制度はまだなじみのないものです。そのため、組織委員会では、持続可能性の取り組みについて発信する機会を活用して、消費者の意識や取り組みの向上を促していきたいと考えており、その一環として、東京 2020 大会の調達基準で採用している認証制度を紹介する資料を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

東京 2020 大会を契機に消費者が関心を高め、安さや便利さだけでなく、持続可能性の観点から製品やサービスを選択する動きが拡大することが期待されます。

(認証制度紹介資料)

<https://gting.tokyo2020.org/image/upload/production/uiqldlbhr4thbksec9dh.pdf>

5. 大会開催に向けて

2021年7月の東京2020大会の開催に向けて、2013年9月の東京2020大会開催の決定から約8年にわたった大会準備も最終段階を迎えました。オリンピック聖火リレーもスタートし、オリンピック・パラリンピックの歴史において特別な大会が始まろうとしています。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大規模のスポーツイベントであり、大会開催は世界規模での影響を様々なに及ぼします。東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大会開催延期というオリンピック・パラリンピック史上初めての経験と、それによる困難を乗り越えて開催される大会となりました。

コロナ禍を乗り越えて開催する東京2020大会は、IOCの掲げるオリンピック・ムーブメントの革新的な変化の先駆者として、将来に向けた歩みの規範となるとともに、ウィズコロナの時代に人々の新しい日常における世界規模のイベントのロールモデルを提示します。そして、東京2020大会の開催が、人々に希望を示し、団結と共生の象徴として世界に大きな価値をもたらすと信じています。

今回の大会延期と大会開催に向けた取り組みの経験は、持続可能性の観点でも重要な意味を持ちます。

組織委員会をはじめとする大会関係者は、社会が東京2020大会に期待する役割を自覚し、東京2020大会を、持続可能な社会の実現に向けた社会のありようを世界中の人々に示す機会とすることを目指してきました*。東京2020大会のこの役割は、大会の開催が1年延期されたことで変わるものではなく、スポーツを含む人々の生活を取り巻く環境、経済、社会に大きな変化をもたらしたコロナ禍という地球規模の危機においては、より一層その重要性を増しているのではないのでしょうか。

特別な大会の開催を実現させるために、大会に関わる多くの関係者が、これまで約7年をかけて進めてきた準備に再度立ち向かい、また新たな課題にも直面しながら、それらの困難を乗り越えてきました。これらは、同様に多くの困難な課題に直面しながら、持続可能な未来へ挑戦し続ける社会にとって、その基盤となる重要な力となります。つまり、多くの関係者によって行われたこの1年の期間の努力とその成果、経験自体が、多くのレガシーにつながります。そして東京2020大会の経験を持った多様な人が、大会後には社会のそれぞれの場で輝く。東京2020大会を契機としたその過程そのものが、持続可能な社会をともに作っていく“ショーケース”です。

スポーツには世界と未来を変える力があります。大会関係者の努力の結実として開催される東京2020大会を通じて、スポーツが人々の健康と幸福をいかに向上させるかを世界の人々に示し、新たな社会においてもスポーツの持つ力を実感する機会となるよう、これからも準備を進めていきます。

*東京2020大会 持続可能性大会前報告書「持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念」の抜粋

“人々の尊厳は基本的なものであるとの認識の下、東京2020大会を通じて、人類が希求する“誰一人取り残されない”21世紀の持続可能な開発の環境・社会・経済の側面に日本・東京が統合的に取り組む姿を世界に示し、2030アジェンダ、SDGsの実現に貢献します。東京2020大会のビジョンが、東京2020大会のレガシーとしてパリ大会、ロサンゼルス大会などの将来のオリンピック・パラリンピック競技大会やメガスポートイベントに、更に広く日本・世界に継承され、多様に発展されることを目指します。”

付録 1. 2021 年開催のオリンピック競技大会の「大会の位置づけ」、 「原則」、「ロードマップ」

(3.2 大会開催に向けた準備状況 関連)

2020 年 6 月 10 日の IOC 理事会において、2021 年開催のオリンピック競技大会の「大会の位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」について報告し、公表しました。

(1) 大会の位置づけ

共通理念

- ・ オリンピックの本質は競技とアスリートにあり、そしてそれは世界を一つにする力がある。
- ・ 東京 2020 大会もアスリート、持続可能性、復興、そしてスポーツの持つ力に重点を置き、人類にとってより明るい未来を形作る契機としていく。
- ・ これらの理念を柱にして、2021 年に行われる東京 2020 大会を行う。

コロナ以前

- ・ コロナ感染により延長が決まるまで、2020 年に世界最大のスポーツイベントの祭典として開催する準備を進めてきた。
- ・ そのプランは、記録的な参加者数を、日本ならではの最高のおもてなしで迎え、そしてイノベーションを通じ世界中の感動、協調、興奮をベースにするものだった。

コロナ以後

- ・ コロナは世界を変え、そして物事の優先順位も変わった。
- ・ オリンピック・パラリンピックは史上初の延期となり、コロナのもたらす社会的・経済的影響から、開催には新たな課題が生じている。
- ・ 私たちは、大会成功のためには、すべてのステークホルダーが、創造性、柔軟性、決意をもって、これまでにない形での協力をワンチームで進めていく必要がある。
- ・ 私たちは、大会にとって最も重要なもの、開催都市、開催国の人々にとって有益なものを、引き続き重視していく。
- ・ 同時に、こうした世界的な状況は、日本、オリンピック・ムーブメント、そして世界にとって団結・連帯の大きな機会を提供する契機となる。

2021 年における東京大会

- ・ 東京 2020 大会は、史上初の延期となった大会である。
- ・ 東京 2020 大会は、過去に例を見ない団結と共生の祭典になるだろう。
- ・ 東京 2020 大会は、世界に復活・復興の証を示すものとなるだろう。
- ・ 東京 2020 大会は、人類の希望、くじけぬ力、そして一つとなって取り組む力の象徴となるだろう。
- ・ 東京 2020 大会は、日本のベストを集結し、経済を活性化させ、スポーツが人々と世界の健康と幸福をいかに向上させるかを示す、未来への持続可能な出発点となるだろう。

- ・ そして、東京 2020 大会は最高の競技大会になる。

2021 年の開催に向けた方針

- ・ 上記のビジョンを礎に、関係者が一体となって、以下の三点の基本原則の下に準備を進めていく。
 - 選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とする。
 - 延期に伴う費用を最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする。
 - 安全且つ持続可能な大会とするため、大会を簡素（シンプル）なものとする。

(2) 原則

世界における経済、社会、医療の新たな状況に即し、延期に伴う費用と負担を最小化し、国民・都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素（シンプル）な大会とする。

- ・ 競技と選手については、基本を維持しつつ、必要かつ可能な場合に、新たな状況にも即した対応を行う。
- ・ 全ての大会関係者とパートナーと一体となって、下記の点を含め、華美なものとはせず、簡素（シンプル）な大会を実現する。簡素（シンプル）化は、コスト削減とコロナ対策の両面から求められる。
 - ✓ 大会関係者に対し東京大会への参加者の削減を要請
 - ✓ 特に予算影響の大きい分野を含め、すべての分野を対象に効率化・コスト削減を検討
 - ✓ 会場毎・関係者毎の検証にもとづくサービスレベルの見直し
 - ✓ 大会関連イベントの再検討

(3) ロードマップ



付録 2. 従業員関係

(3.3 組織体制の大会延期への適応 及び 4.4 人権・労働、公正な事業慣行等 関連)

以下に示す東京 2020 組織委員会の従業員関係のデータは、別段の指示がない限り 2021 年 1 月 1 日現在の数値及び状況です。

なお、組織委員会の従業員は、2021 年 7 月の大会の開催に向け増員され、2021 年 4 月には約 4,000 名となりました。大会時には約 8,000 名となる計画です。

(1) 雇用契約（出向者と直接契約）別、出向元別

出向者	国	70	2 %
	東京都	1,086	31 %
	自治体	486	14 %
	民間	822	23 %
直接契約		1,035	30 %
計		3,499	100%

(2) 性別、年齢別、出向・直接契約別

	出向 (国、東京都、自治体、民間)			直接契約 (理事、直接雇用、人材派遣)			全体		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性計	女性計	総計
～ 29 歳	136	89	225	33	61	94	169	150	319
30 歳～ 49 歳	1,233	397	1,630	192	301	493	1,425	698	2,123
50 歳～ 59 歳	346	76	422	100	71	171	446	147	593
60 歳～	66	7	73	93	14	107	159	21	180
不明	84	30	114	29	141	170	113	171	284
計	1,865	599	2,464	447	588	1,035	2,312	1,187	3,499

(3) 性別、年齢別、特別職・管理職別

	特別職			管理職 (局長級・部長級・課長級)			特別職 + 管理職		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性計	女性計	総計
～ 29 歳	0	0	0	1	0	1	1	0	1
30 歳～ 49 歳	0	0	0	340	79	419	340	79	419
50 歳～ 59 歳	1	0	1	273	48	321	274	48	322
60 歳～	13	0	13	99	12	111	112	12	124
不明	0	0	0	63	14	77	63	14	77
計	14	0	0	776	153	929	790	153	943

(4) 団体交渉の対象

	職員数	職員総数 (3,499 人) に対する割合	
時間管理対象者：36 協定対象者 (主事級・係長級)	2,556	73 %	任命された職員代表が 36 協定に署名。
賃金に関する対象者：契約職員	686	20 %	労働組合はない。

(5) 国・地域

組織委員会では、多様な国・地域からの職員が働いています。

(6) 障がい者

組織委員会は、2021 年 1 月 31 日現在、障がい者法定雇用率を遵守しています。

組織委員会は、派遣会社や企業に、多様な人材の派遣もしくは出向の依頼をしてきました。その結果、組織委員会内のほとんどの局に障がい者の活躍の場を広げることができています。

(7) 安全衛生委員会

組織委員会は、全組織を対象として、労使による衛生委員会を、毎月運用しています（法定）。現在は、事務所の集約に伴い、中央区晴海エリアで統合して開催しています。

(8) 業績とキャリア開発に関するレビュー

組織委員会は、上司と部下が業績とキャリア開発に関してレビューを行う面談制度を、年度の期初・中間・期末のタイミングに実施しています。

(9) 差別事例と実施した是正措置

組織委員会は、各種ハラスメントを含む差別にかかわる状況を管理する仕組みを有しています。外部相談窓口の利用も可能です。

2020 年から 2021 年 3 月の期間で、組織委員会役職員及び大会関係者に関して、以下の 2 事案が生じました。

- ・ 2021 年 2 月、組織委員会会長（当時）が女性差別的発言を行いました。当人は、この発言が不適切な発言であることを認め撤回して謝罪の上、同月、組織委員会会長の職を辞任しました。
- ・ 2021 年 3 月、東京 2020 大会の開閉会式の演出統括を担うクリエイティブディレクター（当時）が、2020 年に演出アイデアの検討の過程で、容姿に対して侮辱する発言があったことが明らかになりました。当人は、この提案が侮辱的で不適切な表現であったことを謝罪の上、同月、当該演出統括の職を辞任し大会の準備運営業務から離れました。



The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



Tokyo 2020 Olympic Official Partners



Tokyo 2020 Olympic Official Supporters

AOKI Aggreko ECC EY Japan KADOKAWA Google コクヨ 清水建設 TANAKA ホールディングス Technogym 東武タワースカイツリー 乃村工務社 パーク24 パナソニックグループ ポストン コンサルティンググループ 丸大食品 モリサワ ヤフー 産業経済新聞社 北海道新聞社



The Worldwide Paralympic Partners



Tokyo 2020 Paralympic Gold Partners



Tokyo 2020 Paralympic Official Partners



Tokyo 2020 Paralympic Official Supporters

AOKI Aggreko ECC EY Japan オットーボック KADOKAWA Google コクヨ 清水建設 TANAKA ホールディングス
 Technogym 東武タワースカイツリー 乃村工藝社 パーク24 パソナグループ ポストン コンサルティンググループ
 丸大食品 モリサワ ヤフー 産業経済新聞社 北海道新聞社